

行財政改革プラン2024

— 未来につながる“いま”を改革 —

別冊

具体的な取組 目標と実績

Ver. 3

目 次

基本方針 1 行財政経営システムを構築する

No.1	行政評価の見直し	1
------	----------------	---

基本方針 2 行政サービス・行政資源を最適化する

No.1	市公式YouTubeによる更なる情報発信・・・	2
No.2	使用料・手数料の見直し	3
No.3	来庁者・利用者駐車場の有料化に向けた検討	4
No.4	公共施設マネジメントの推進	5
No.5	新しい地域拠点の構築	6
No.6	税外債権の継続した債権管理・回収の取組	7
No.7	市有財産の有効活用	
-1	①未利用地への対応など	8
-2	②ネーミングライツなど	9
-3	③庁用自動車の最適化	10
No.8	入札制度の見直し	11
No.9	福祉バスの見直し	12
No.10	高齢者見守りサービスの充実	13
No.11	水道料金・下水道使用料の福祉減免制度の見直し	14

No.12	福祉移送サービス事業の見直し	15
No.13	重症心身障害者宿泊訓練補助事業の見直し	16
No.14	精神障害者通所交通費補助事業の見直し	17
No.15	効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入	18
No.16	ごみ焼却量の削減	19
No.17	希釈放流センターの今後のあり方検討	20
No.18	学校施設のZEB化の推進	21
No.19	公園利用者の利便性向上に向けた取組 ..	22
No.20	枚方市水道事業経営戦略に基づく取組 ..	23
No.21	枚方市下水道事業経営戦略に基づく取組	24
No.22	給水原価抑制の取組	25
No.23	上下水道局保有資産の有効活用	26
No.24	病院事業会計の経営強化及び安定化 ...	27
No.25	学校開放事業のあり方検討	28
No.26	統合による旧中宮北小学校跡地の活用 ..	29

基本方針 3 スマート自治体への転換をめざす

No.1	備蓄・物流管理システムの導入	30
No.2	コールセンターへのA I 導入検討	31
No.3	電子申請等、デジタルを活用した市民サービスの拡 充	32
No.4	DX推進に関する職員意識の向上	33
No.5	窓口手続きのワンストップ化の実現	34
No.6	履行確認や監督検査等の効率化	35
No.7	工事関係図書の電子化	36
No.8	子どものSNS相談の充実	37
No.9	保育ICTシステムのさらなる充実	38
No.10	都市づくり情報のDX推進	39
No.11	上下水道局窓口業務の効率化	40
No.12	上下水道局工事監理業務等の効率化 ..	41
No.13	市立図書館へのICタグシステムの導入	42

基本方針 4 職員の働き方と職場を変える

No.1	ICT基盤の見直しによる業務の効率化 ...	43
No.2	生き生きと輝ける職場風土の醸成	44
No.3	組織横断的な連携の推進	45

No.4	効率的に働ける職場環境整備	
-1	①モバイルワークの推進	46
-2	②ユニバーサルレイアウトの推進	47
-3	③庁内電話のD X 化	48
-4	④保存文書の組織管理の徹底	49
No.5	人材育成の更なる推進	50
No.6	営繕事業のDX推進	51
No.7	すべての学校関係者のウェルビーイングの向上	52

基本方針 5 民間活力の活用や協働を推進する

No.1	地域防災力の向上	53
No.2	市民及び市外へ向けた情報発信力の強化	54
No.3	地域における情報共有のICT化	55
No.4	市施設への包括管理の導入検討	56
No.5	ふるさと納税制度の積極的な活用	57
No.6	成果連動型民間委託契約方式(PFS)の推 進	58
No.7	民設民営によるにぎわい空間の創出	59
No.8	公民連携による上下水道施設の更新・維持管 理	60
No.9	学校プールの民間施設の活用	61

* 個別改革課題シートの見方 *

No.〇〇 〇〇〇〇の電子化

〇〇〇〇部

現状・課題（令和6年3月時点）

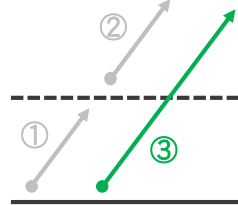
現在〇〇〇〇は、市民が来庁のうえ窓口で書面を発行している。発行数は年間およそ1,000件あり、市民対応は事業者委託にて対応している。

〇〇〇〇発行の窓口は、他の手続きと同じ場所となるため、発行に際して市民に待ち時間が生じる場合がある。また、〇〇〇〇は書面での発行が義務づけられているものではない。

↓各課題のこれまでの経過や現状、課題となっている事柄を記載しています。

改革の視点

③課題解消とさらなる改革



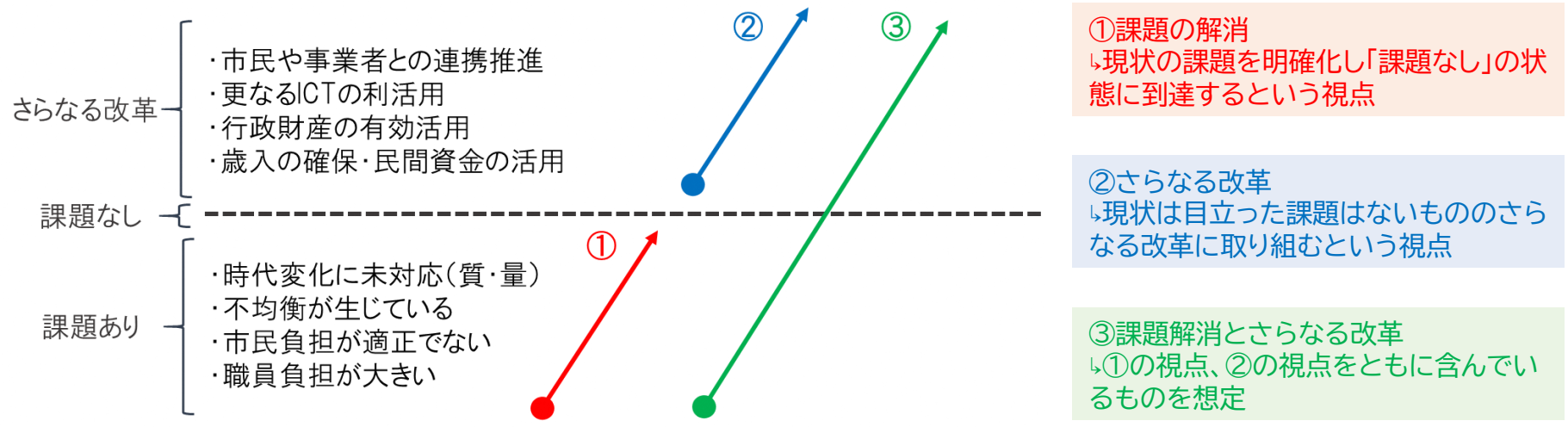
取り組みの概要

〇〇〇〇を電子化し、来庁せずとも発行できる体制を整える、また、電子化によって、窓口に来られる市民の減少が見込めることから、委託体制の見直しを行う。

↓「現状・課題」欄の内容を受けて、令和6年度以降に取り組む内容について記載しています。

↓個別改革課題の「現状」と行財政改革による「到達点」をわかりやすく示すため、「改革の視点」を図示します。①～③の取り組みのイメージは以下のとおりです。

【①～③の取り組みのイメージ】



＊ 個 別 改 革 課 題 シ ー ト の 見 方 ＊

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	〇〇〇〇の電子化に向けた検討・体制の構築 委託体制の見直し		〇〇〇〇の電子化対応 見直した委託体制による窓口対応			
取組実績			年度ごとに取り組みを進めていく目標や取り組んだ実績の内容を記載しています。			
目標効果額	- 千円	- 千円	500千円	500千円	累計	1,000千円
実績効果額	千円	千円	千円	千円	累計	千円

＜目標効果額＞

◇年度ごとの目標効果額と4年間の累計効果額を記載しています。(巻末の効果額一覧にも再掲しています)

◇直接的には効果額が発生しない課題や現時点では効果額の積算が困難な課題等については「－」で表示しています。

◇「行財政改革プラン2024」の目標効果額は、原則として、「令和5年度当初予算額を基準として、改革実施後の予算見込み額との差額」を用いて算出しています。

歳入（未利用地の売却など）

効果額＝改革による新たな収入額

歳出（事業の廃止）

効果額＝廃止前の経費

歳出（事業の見直しによる経費削減）

効果額＝見直し前の予算額と見直し後の予算見込み額との差額

その他指標	電子化にて対応した〇〇〇〇の数 【基準年度(R7)における実績値：0件】					
目標値	0件	0件	300件	400件	累計	700件
実績値	0件	0件	0件	0件	累計	0件

＜その他指標＞

◇行財政改革の取り組みによって効率化や負担軽減といった効果が見込める場合は、その数値についても指標として記載しています。

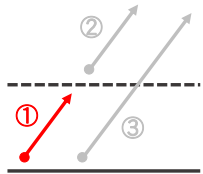
◇必要に応じて基準年度を定め、変遷を記載しています。

基本方針 1

行財政経営システムを構築する

No.1行政評価の見直し

総合政策部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
各部署の取り組みの検証・評価として、取り組み実績及び投入コスト・人員等を把握する「事務事業実績測定」や総合計画の進捗管理となる「施策評価」を毎年実施している。総務省の令和4年12月「デジタル時代にふさわしい政策形成・評価の実現のための具体化方策」では、社会経済の変化に対応できる行政の実現に向けた機動的かつ柔軟な政策の見直し・改善が示されている。	①課題の解消 	様々な社会変化への柔軟な対応につなげていくため、現状維持よりも環境変化に対応することが高く評価されるよう行政評価を一体的に見直す。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	行政評価の考え方の整理	様々な社会変化への柔軟な対応につながる行政評価の実施				
取組実績	取り組みの効果や進捗を視覚的に把握し、事業の最適化につなげることを目指し、AI技術を用いた新たな施策評価手法について検討した。事務事業実績測定では、測定結果が事務事業のより効果的な見直し・改善につながるよう、事業区分の細分化や経年での取組実績の可視化など調書の改変に取り組むとともに、実施目的や内容が一部重複する「補助金チェックシート」との統合の検討を進めた。また、施策評価と事務事業実績測定のさらなる連動について、担当部署間で課題を共有し、行政評価制度の一体化に向けた協議を進めた。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

基本方針 2

行政サービス・行政資源を最適化する

No.1 市公式YouTubeによる更なる情報発信

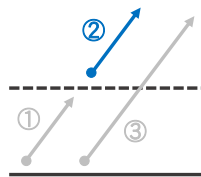
市長公室

現状・課題（令和6年3月時点）

効果的な情報発信手法の一つとして積極的に動画を制作し、市公式YouTubeチャンネルにおいて配信を行っている。
市公式YouTubeの総再生回数やチャンネル登録者数などから収益化設定の要件を満たしており、令和5年度から広告収入の確保に取り組んでいる。

改革の視点

②さらなる改革



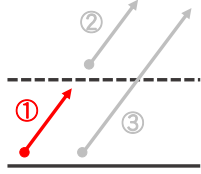
取り組みの概要

今後、高度な撮影・編集技術の習得や著名人との連携などにより、更に質の高い情報発信に取り組むとともに収益の向上を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標		動画の質を高めることによる更なる情報発信 YouTube広告収入の確保			
取組実績	市PR大使や関係部署と連携した 検診受診勧奨の動画や、鹿児島 県日置市の小学生とコラボした市 テーマソングの動画、市駅前行政 サービスフロアまでの導線案内動画 など、多様な動画を作成した。さら に、全庁的な動画活用を促進する ため、多数のYouTuberが所属す る事業者から講師を招き、広報担 当者向けの研修を実施。86名が 参加し、事後アンケートでは7割以 上から「満足」との回答を得た。こ れらの取組により、新たに209本の 動画を市公式YouTubeで配信し た。				
目標効果額	100千円	150千円	200千円	300千円	750千円
実績効果額	73千円	千円	千円	千円	73千円
その他指標	市公式YouTubeチャンネル登録者数【基準年度（R5）における実績値：9,770件】				
目標値	10,000件	10,500件	11,000件	12,000件	-
実績値	11,437件	件	件	件	-

No.2 使用料・手数料の見直し

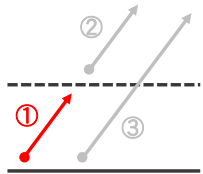
総合政策部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
使用料及び手数料は、令和元年11月の「使用料・手数料に関する設定基準」策定以来、全庁的な見直しは行われていない。 同基準では、使用料や手数料を算出するための原価として人件費や物件費等を定めており、同基準策定から約5年が経過するなかで、この間の社会経済情勢の変化を踏まえた見直しの必要性が生じている。	①課題の解消 	「使用料・手数料に関する設定基準」に基づき、受益と負担の公平性の確保の観点から、使用料・手数料の見直しを行う。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	見直しスキームの検討		所管部署における見直し後の使用料・手数料の運用			
取組実績	他市における使用料・手数料の設定基準や見直し状況について情報収集を行った。また、「使用料・手数料に関する設定基準」に即した統一的な点検および見直しに係るデータ収集として、12月から1月までの間、使用料・手数料の所管部署に対して、物件費や人件費等の基礎データに係る調査を実施。所管部署における見直しの検討に向け、設定基準に基づく使用料・手数料の試算を行った。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.3 来庁者・利用者駐車場の有料化に向けた検討

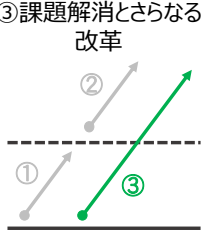
総合政策部・施設所管部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
平成27年10月に策定した「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」に基づき、市施設の一部はすでに来庁者・利用者駐車場の有料化に取り組んできた。 有料化の検討対象となる施設について、前プラン（行財政改革プラン2020）の期間（令和2年度～令和5年度）においては、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を考慮しながら検討を進めてきた。	①課題の解消 	「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」では、車以外の移動手段を用いることが難しい障害者（児）が主に利用する施設や駐車台数が10台以下の施設については、有料化の検討対象外としているが、それらにあてはまらない有料化の検討対象となる施設について、施設の特色や地域性を鑑みながら有料化に向けた検討を進めていく。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	施設所管部における課題の整理、有料化に向けた検討、有料化の実施					
取組実績	全庁的な有料化に向けて駐車場所管部署へ照会を行い、ヒアリングの結果、有料化検討対象となった駐車場について、周辺の状況調査及び事業者へ採算性の可能性調査を実施した。 また、東部公園及び香里ヶ丘中央公園においては、令和7年度以降の有料化に向け最適な運営方法等について検討を進めている。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.4 公共施設マネジメントの推進

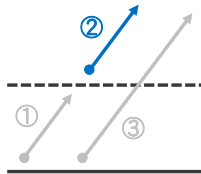
総合政策部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
市が保有する公共施設については、老朽施設の更新や維持管理費用の確保、人口構造の変化によるニーズ変化への対応など、将来にわたる課題があり、平成28年度に定めた「公共施設マネジメント推進計画」や、令和2年度に定めた「個別施設計画（総合編）」のなかで、長寿命化の推進や施設総量の最適化の考え方を示し、取り組みを進めている。	③課題解消とさらなる改革 	現行の「公共施設マネジメント推進計画」及び「個別施設計画（総合編）」の計画期間は令和8年度までであり、それらの改訂に合わせて、公共施設適正配置のあり方について将来ビジョンを含めた検討を行う。 ※「公共施設マネジメント推進計画」に記載あり ※「個別施設計画（総合編）」に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	公共施設最適配置のあり方について検討			改訂後の計画における取り組みを推進	
取組実績	現計画の改訂等に向けて、他自治体の事例調査や、総務省が実施する専門的な知識を有するアドバイザーによる支援を受けながら、施設総量に関する数値目標や施設評価手法等について検討を行った。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計 － 千円
その他指標	－				
目標値	－	－	－	－	累計 －
実績値	－	－	－	－	累計 －

No.5 新しい地域拠点の構築

総合政策部・市民生活部・健康福祉部

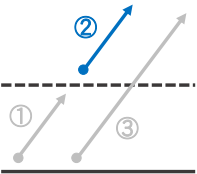
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
市民がより身近な場所で、さまざまな行政サービスの提供を行えるよう、北部支所（北部リーフ）において市民相談や各種手続きを、試行的に実施している。	②さらなる改革 	今後、市駅前(仮称)市民窓口においても北部支所（北部リーフ）と同様にデジタル技術を活用した市民相談等を実施予定であり、それらの効果検証を行うとともに、他の支所においてもこれまで対応できなかった福祉関係の相談や様々な申請手続きに対応できる窓口をめざし、新しい地域拠点の構築に向けた取り組みを進める。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	市駅前（仮称）市民窓口におけるデジタル技術を活用した市民相談等の実施・検証		支所での運用		
取組実績	枚方市駅市民窓口センターにおいて、ビデオ通話や書画カメラ、遠隔操作による申請書の印刷機能などを備えた遠隔相談窓口を設置し、相談や申請の受け付けを開始した。また、北部支所で実施している遠隔相談についても業務の拡充を検討した。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	地域拠点拡充の対象施設数【基準年度（R5）における実績値：0箇所】				
目標値	0箇所	0箇所	3箇所	0箇所	累計 3箇所
実績値	0箇所	箇所	箇所	箇所	累計 0箇所

No.6 税外債権の継続した債権管理・回収の取組

市民生活部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
市税については継続的な徴収努力により高い徴収率を維持しているが、税外債権については徴収率向上に向けて改善の余地を残している。 市税同様に自力執行権のある債権については、市税の徴収ノウハウを用いて徴収を強化していく必要がある。 一方、自力執行権のない非強制徴収債権（非強制徴収公債権及び私債権）については、適正な債権管理・回収に関するノウハウの確立やそのための組織体制に課題がある。	②さらなる改革 	令和4年度に債権回収課の体制が強化されて以降、税外4債権（国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育所保育料）について徴収実績をあげることができた。 令和6年度以降も引き続き徴収強化を行い未収金の縮減を図る。

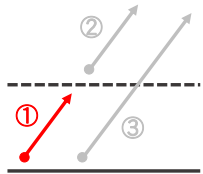
	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標		税外4債権の未収金縮減			
取組実績	国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料等の収納を一体的に取り扱う部署の新設に伴い、徴収体制の整備や昨年度の所管部署における徴収手法について、職員への浸透を図った。そして、年間を通して滞納繰越分の積極的な差押を実行した。				
目標効果額	38,000千円 - 千円	36,000千円 - 千円	12,000千円 - 千円	10,000千円 - 千円	累計 96,000千円 - 千円
実績効果額	39,490千円 - 千円	千円	千円	千円	累計 39,490千円 - 千円

※目標効果額、実績効果額（中段）には各年度と次年度の滞納繰越額の差額を、実績効果額（下段）には各年度の滞納繰越額のうち徴収額と、前年度の滞納繰越額のうち徴収額の差額を記載しています。また、実績効果額の合計欄は、下段の数値を使用しています。
なお、下段の数値は不納欠損による収入未済額減少分は含まれず、実際の収入額の増となります。

その他指標	－				
目標値	－	－	－	－	累計 －
実績値	－	－	－	－	累計 －

No.7-1 市有財産の有効活用 ①未利用地への対応など

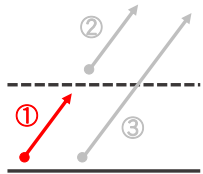
総務部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
市有財産の有効活用として、未利用地の売却・貸付により、財源確保を行ってきたが、売却・貸付に至らない未利用地がある一方で、新たに発生する未利用地への対応が必要である。 また、市有財産が本来の利用状況にない場合には利用策等を検討し、有効活用の推進を図る必要がある。	①課題の解消 	売却に至らない未利用地の売却手法等の方針を決定し詳細調査を行った上で売却を行うとともに、市有資産民間提案制度の運用を改善し、民間事業者に貸付を含めた活用方法の提案を募る。 また、市有財産の利用状況等の実態調査を行い、より有効な活用方法の提案に向けた検討を進める。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	詳細調査、所管課との調整 民間提案募集の運用改善・事業者ヒアリング 新たな手法による売却の実施、新たな未利用地の課題整理 市有財産の利用状況等の実態調査、所管課との調整・協議					
取組実績	元山田小学校関連用地や都市計画道路牧野長尾線整備事業残地の一部について、売却を行った。また、詳細調査を実施した未利用地については、引き続き課題整理を進める。市有財産の利用状況等の実態調査については、調査内容の検討を進める。					
目標効果額	46,913 千円	17,443 千円	17,443 千円	17,443 千円	累計	99,242 千円
実績効果額	35,053 千円	千円	千円	千円	累計	35,053 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.7-2 市有財産の有効活用 ②ネーミングライツなど

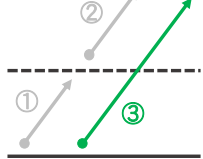
総務部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
市有財産の有効活用として、ネーミングライツを導入し、対象施設を拡大しつつ、募集方法の工夫を行ってきたが、契約に至らない施設や現契約の更新への対応が必要である。 また、市有財産の有効活用に資する新たな財源確保策を検討する必要がある。	①課題の解消 	ネーミングライツについては、一斉募集と随時募集を併用し、メリハリのあるPR活動を行う。 新たな財源確保策としては、市有施設を活用した有料広告などの他市事例を調査・研究し、民間事業者に提案を募る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	募集要件の見直し等	一斉募集（随時）、PR活動				
	財源確保策の調査・研究	所管課との調整	既存パートナーの更新			
			民間事業者からの提案募集			
取組実績	新たに5施設でネーミングライツを開始したほか、令和7年度の公募に向け、これまでに応募がなかった施設等について、募集条件の見直しを行った。また、現契約分で更新可能な施設について、更新を行った。そのほか、庁舎施設等における宅配ロッカーの設置に係る他市照会など、財源確保策についての調査・研究を行った。					
目標効果額	9,955 千円	9,955 千円	9,955 千円	9,955 千円	累計	39,820 千円
実績効果額	5,819 千円	千円	千円	千円	累計	5,819 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.7-3 市有財産の有効活用 ③庁用自動車の最適化

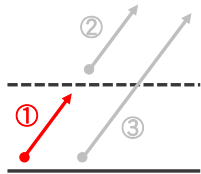
総務部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
現在、庁用自動車における電動車等の計画的な導入を全庁的に進めているが、電気自動車や小型モビリティの多様化など、車を取り巻く状況が変化の中で、環境負荷や適正管理の観点から、庁用自動車のより効率的な管理が必要となる。	③課題解消とさらなる改革 	電気自動車に係る市場の動向も踏まえながら計画的に電動車化を進めるほか、電動バイクなどの二輪車や超小型EVの有効活用について検討する。 また、庁内全体の公用車の管理方法の見直しなども検討しながら、庁用自動車の最適化に取り組む。 ※枚方市地球温暖化対策実行計画に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	庁用自動車管理台帳の管理方法の効率化について検討	庁用自動車管理の最適化について検討				
	取り組みを順次実施					
取組実績	総務管理課所管の庁用自動車について、軽貨物電気自動車2台を購入し、計画的な電動車化を進め、効率的な管理に取り組んだ。また、庁用自動車管理台帳の管理方法については、民間事業者への聞き取りを行うなど、デジタル化による公用車管理の効率化に取り組んでいる自治体の情報収集に努めた。					
目標効果額	90千円	150千円	210千円	270千円	累計	720千円
実績効果額	57千円	千円	千円	千円	累計	57千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.8 入札制度の見直し

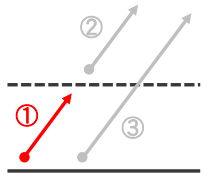
総務部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
契約の締結に当たっては、入札・契約過程の公平性、公正性及び透明性を高め、もって競争性の確保及び向上を図り、より良質でより安価な調達をすることが求められている。 このため、国等の取組も参考に、市内事業者の受注機会の確保及び育成の観点を踏まえた上で、より履行能力がある者による適正な競争を確保するための取組を進めていくことが必要である。	①課題の解消 	市内事業者を対象とした入札と市外事業者までを対象とした入札を、それぞれ、より履行能力がある者による適正な競争を確保しながら実施し、引き続き、低入札価格調査制度の運用を進める。 また、入札参加有資格者の審査、入札、契約締結等において電子化を推進する等により、事業者及び市の負担の軽減を図る

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	履行能力がある者による適正な競争を確保するため、年度毎に必要な入札制度の見直し				
取組実績	市内業者又は準市内業者対象の制限付き一般競争入札では、1度目の発注で参加者が1者でも入札を中止しない運用とした。また、工事及び建設コンサルタント等業務の2度目以後の発注における不落随契の活用条件を緩和。2度目以降の発注でも市内業者限定とすることができるよう見直しを実施。さらに指名競争入札の対象案件の一部を制限付き一般競争入札へ移行するとともに、受注の偏りを防ぐ新方式を導入。あわせて委託の低入札価格調査制度の対象を拡大したほか、入札契約手続の電子化を推進した。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計 － 千円
その他指標	－				
目標値	－	－	－	－	累計 －
実績値	－	－	－	－	累計 －

No.9 福祉バスの見直し

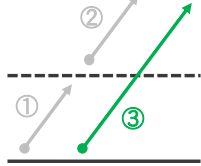
健康福祉部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
福祉バスは、総合福祉センターの送迎バス利用のほか、障害福祉団体を優先し、福祉関連団体及び老人クラブ等に対し、無料で貸出している。（送迎バス1台、福祉バス1台） また、遠方輸送の車いす固定2台以上を希望する団体には、別途、リフト付き観光バスを用意し、対応している。	①課題の解消 	車いす利用車両の確保や慢性的な運転手不足など、安定的な事業の継続が厳しい状況であるものの、コロナ禍明けでのさらなるニーズの高まりも予測されることから、効率的・効果的な事業の実施に向けた検討を行う。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標		効率的・効果的な実施手法の検討		新たな事業手法による実施		
取組実績	「枚方市福祉バス利用実施要綱」に基づく遠方輸送の継続に関して、委託先である京阪バスとの協議を実施したほか、見直しにかかる課題の抽出等を行うため、関係課との意見交換を実施した。 福祉バスの見直しを行うにあたり、総合福祉センター送迎バスの手段検討も同時に行う必要があるほか、新たな事業手法を行う場合、関係各課や利用者への説明等が必要となり、令和9年度より新たな事業手法による実施に向け検討を行う。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.10 高齢者見守りサービスの充実

健康福祉部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
概ね65歳以上のひとり暮らし等の高齢者を対象に自宅の固定電話に緊急通報装置を設置し、急病等の緊急時における迅速かつ適切な対応を確保するとともに、日常での健康相談に応じ、不安感の解消を図っている。	③課題解消とさらなる改革 	現行の緊急通報装置は自宅の固定電話が必須であり、固定電話のない方は利用できない状況となっている。近年のスマホの普及により高齢者の所持率も高いことから、スマホ等を使ったサービスの実証実験を令和5年度に実施しており、その検証を踏まえ、新たなサービスの導入を行うことで、高齢者の見守りサービスの充実を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	新たなサービスの導入検討 →		新たなサービスを実施	→		
取組実績	令和5年度の実証実験を踏まえ、現委託先との協議を行った。また、電話による見守りサービスの他に、新たな手法を用いた見守りサービスの導入について情報収集し検討を行った。その他、昨年度に実証実験を行ったスマホ等を使ったサービスの導入についても検討を行っているところであり、月額の利用料が高額になり、利用者負担の増額を検討する必要があるなどの調整事項が多く、時間を要していることから、令和7年度も引き続き検討を行う。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.11 水道料金・下水道使用料の福祉減免制度の見直し

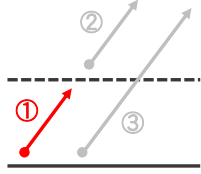
健康福祉部・子ども未来部・総合政策部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
水道料金・下水道使用料の福祉減免制度は、昭和51年度から制度化され、現在、生活保護世帯、母子・父子世帯、身体障害者世帯、知的障害者世帯、精神障害者世帯、介護保険要介護世帯、生活困窮高齢者世帯に対し、基本料金及び使用水量8㎡（1か月あたり）までの従量料金を減免している。 減免件数は、令和4年度末で11,744件あり、うち生活保護世帯での適用件数は3,829件となっている。（減免額：1,641円/月）	①課題の解消 	制度開始から47年が経過し、社会情勢の変化や、他市での減免の実施状況等を踏まえて、廃止を含めた見直しを行う。なかでも、生活保護世帯については、支給されている生活保護費のうち生活扶助費に光熱水費として水道料金・下水道使用料が含まれており、福祉減免により重複支給となることから廃止を検討する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標		福祉減免制度の廃止を含めた見直しの検討				
			生活保護世帯における制度の見直し実施			
取組実績	水道料金・下水道使用料の福祉減免制度の見直しに向けた関係課長会議において、他市状況の共有や意見交換を実施。エネルギー価格や物価高騰を考慮し、社会情勢を注視しながら引き続き見直しの検討を進めていく。 また、生活保護世帯を対象とする福祉減免制度については、令和8年度の制度改正に向けて、別途、事務負担や必要経費について関係部署と協議を行った。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	75,400 千円	75,400 千円	累計	150,800 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.12 福祉移送サービス事業の見直し

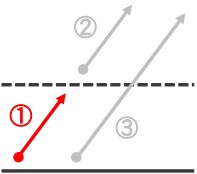
健康福祉部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
福祉移送サービス共同配車事業については、利用者が複数の事業所に登録する手間を軽減し、配車サービスを利用できるようにしたものであるが、共同配車センターを通じての配車実績の長期減少傾向が続いており、配車1件あたりのコストが非常に高額となっており、事業の見直しが必要である。	①課題の解消 	福祉移送サービス事業については、福祉移送サービス運営協議会の意見を聞きながら、共同配車事業を見直すなど効果的な事業を行っていく。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	福祉移送サービス共同配車事業の見直しに向けた検討		見直し後の効果的な福祉移送サービスの実施			
取組実績	9月3日に開催した枚方市地区福祉移送サービス運営協議会において、共同配車センターの配車実績が長期間低迷していることから、共同配車事業の見直しを行うことを説明し、委員からの意見を聴取した。その後、令和7年1月22日に開催した同協議会において、令和7年度末をもって共同配車事業を廃止することについて合意を得た。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	3,149 千円	3,149 千円	累計	6,298 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.13 重症心身障害者宿泊訓練補助事業の見直し

健康福祉部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
指定障害福祉サービス事業所（生活介護）を運営する者に対し、重症心身障害者宿泊訓練補助金を交付し、在宅で暮らす重症心身障害者の自立生活を支援するものであるが、事業者より制度の実効性についても疑問の声が出ていること、また、この数年間利用実績もない。今後、早急に「地域生活支援拠点の整備（相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材確保・養成、地域の体制づくり）」等の実施により実効性のある制度構築を目指す。	①課題の解消 	枚方市自立支援協議会において、現在検討中である地域生活支援拠点の整備内容を踏まえつつ、宿泊訓練補助金については廃止を検討する。 ※障害者計画に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	地域生活支援拠点の整備 （体験の機会・場の確保） 	重症心身障害者宿泊訓練 補助金の廃止				
取組実績	「地域生活支援拠点の整備(相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材確保・養成、地域の体制づくり)」等の事業形態について、関係機関と協議を行ったが、令和6年度内の方針決定には至らなかった。引き続き協議を継続していく。					
目標効果額	－ 千円	400 千円	400 千円	400 千円	累計	1,200 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.14 精神障害者通所交通費補助事業の見直し

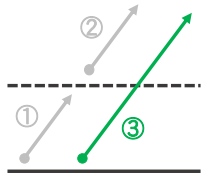
健康福祉部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
身体障害者、知的障害者には公共交通機関の運賃割引があるが、精神障害者は割引がないため、市として在宅精神障害者の社会参加促進のため、事業所に通所する際の交通費について、1日あたり110円の補助を行っている。しかし、事業所の送迎にかかる加算制度が創設され、送迎を行う事業所が増加している点や、鉄道の乗車において身体・知的障害者の割引は介護者同乗の際のみに限られている点（実質1人分の運賃を負担）など、公平性確保の観点から、今後のあり方について検討が必要である。	①課題の解消 	精神障害者通所交通費補助事業について、他の制度との整合性と合わせてあり方を検討する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	代替え策等を含めた制度の見直しの検討		精神障害者通所交通費補助事業の見直し			
取組実績	令和6年12月から京阪バス、令和7年4月から鉄道の乗車において、精神障害者に対しても身体・知的障害者同様の割引が開始になることから、公平性確保の観点から、12月からは京阪バスのみの利用者を対象外とし、令和6年度末をもって制度を廃止する。					
目標効果額	－ 千円	2,000千円	2,000千円	2,000千円	累計	6,000千円
実績効果額	37千円	千円	千円	千円	累計	37千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.15 効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入

環境部・総務部・総合政策部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
枚方市では、「枚方市役所CO2削減プラン」において市役所の事務・事業に伴う2030年度の温室効果ガス排出量削減目標を2013年度比で51％削減と設定している。市役所の温室効果ガス排出の状況は電気の使用に伴う排出が約81％を占めており、エネルギー資源の価格高騰やコロナ禍で電気料金等の増加が懸念される中、再生可能エネルギーの導入拡大や設備改修・業務改善による電気使用量の削減に取り組む必要がある。	③課題解消とさらなる改革 	各施設の電力購入契約期間の統一化や契約の一本化を進める。さらに、令和5年度に実施した「公共施設への再エネ設備導入可能性調査」の結果などをもとに、様々な再エネ導入手法や省エネ化の検討を行う。また、スケールメリットを活かした電気の一括購入と再生可能エネルギー・省エネ設備の導入などの一体的な実施を検討する。 ※「枚方市役所CO2削減プラン（2023～2030年度）」に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	再生可能エネルギー導入、エネルギーマネジメント、省エネ改修と電力の一括購入に向けた検討 	電力の一括購入と、再生可能エネルギー及び省エネ設備の導入の段階的な実施 				
取組実績	令和7年度からの「電気の一括購入」「太陽光設置（PPA）」「LED改修」の実施に向けて、サウンディング調査を実施。同調査結果等も踏まえ、3事業を一体のものとしてプロポーザル方式による公募を行い附属機関の審査を経て、事業者を選定した。					
目標効果額	－ 千円	12,000千円	12,000千円	12,000千円	累計	36,000千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.16 ごみ焼却量の削減

環境部

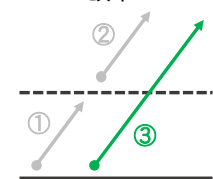
現状・課題（令和6年3月時点）

ごみ焼却量の削減に向けて、発生抑制等としてフードドライブやリユースの拡大、製品プラスチックなどの高度分別リサイクル、古紙等資源リサイクルの拡大・収益化、家庭ごみ有料化等の取り組みが必要である。一方で、高齢化社会の進展に合わせてきめ細やかな対応が求められる。

上記を実施するために、穂谷川資源循環センターの建物・敷地の活用と、ごみ収集業務におけるDXの推進を順次進めていく。これらの取り組みを行うことにより、ごみ焼却量の大幅削減、ごみ処理施設の集約化による処理経費の削減及び脱炭素の推進を目指す。

改革の視点

③課題解消とさらなる改革



取り組みの概要

- ①穂谷川資源循環センターの建物・敷地活用の検討
リユースの拡大、資源リサイクルの収益化、動物死体処理の委託化・有料化の検討
- ②ごみ収集におけるDXの推進
災害時対応、分別回収方法の企画、市民説明会の実施、ごみ置き場での指導、高齢者等のごみ出し支援など
- ③ごみの高度分別化・家庭ごみの有料化
製品プラスチックなど高度分別の実施、家庭ごみ有料化の実施

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	①穂谷川資源循環センターの建物・敷地活用によるリサイクルセンターの開設 ②ごみ収集システム実証導入準備	②ごみ収集システム実証	①リユースの拡大・資源リサイクルの収益化	②ごみ収集システム本格導入	
取組実績	穂谷川清掃工場第3プラント休止後の有効活用に向けて、サウンディング型市場調査を実施するなど検討を進めた。 ごみ収集の運行管理システムについて、令和7年度からの実証導入に向けた契約を締結するなど準備を進めた。 製品プラスチックの高度分別について、寝屋川市、四條畷市、交野市と勉強会を開催するなど検討を進めた。				①穂谷川清掃工場建物・敷地活用について、庁内や民間活用も含めて市全体の庁舎整備計画の中で検討 ②令和12年度から粗大ごみ受付・ごみ収集一括システム本格導入 ③制度設計、実施時期等の検討
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計 － 千円
その他指標	焼却ごみ量【基準年度（R4）における実績値：88,421㌧】※参考：R5目標値89,731㌧				
目標値	89,288㌧	88,844㌧	R7年度策定の次期一般廃棄物処理基本計画で定める		累計 ※R30までに焼却ごみ
実績値	84,051㌧	㌧	㌧	㌧	累計 量約5万㌧をめざす

No.17 希釈放流センターの今後のあり方検討

環境部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
本市におけるし尿処理業務を取り巻く環境は、希釈放流施設の老朽化や公共下水道の概成、人口減少、高齢世帯の増加などにより今後も大きく変化していく。その中で、安心安全できめ細やかな、持続可能な業務体制への移行が喫緊の課題である。 そこで、現在、希釈放流センターが担う業務について今後のあり方の検討を行う。	③課題解消とさらなる改革 	現在の希釈放流処理施設は令和15年度までの安定稼働を目指し、老朽化対策を実施している。その後の処理施設のあり方として、し尿収集業務のごみ収集部門への移管や広域処理を含めた検討を進める。 また、あり方検討を行うなかで手数料の改定や所管する公衆便所の廃止についても検討を進めていく。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標		今後のし尿及び汚泥処理の検討				
		手数料の改定の検討				
		公衆便所の廃止に向けた検討				
取組実績	処理施設の老朽化対策を進めるとともに、その後の処理施設のあり方について、広域処理を含めた手法の検討を行った。 また、し尿収集業務のごみ収集部門への統合や施設運転管理の業務委託、手数料の改定と合わせて、所管する公衆便所の廃止について具体的な検討を進めた。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.18 学校施設のZEB化の推進

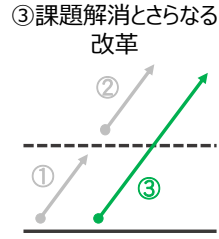
都市整備部

現状・課題（令和6年3月時点）

地球温暖化対策推進法では、2050年までのカーボンニュートラルの実現が基本理念であり、国等により2021年に策定された地域脱炭素ロードマップにおいて、公共施設における省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導が重点施策として定義されている。

また、同年に市が策定した地球温暖化対策計画においては、エネルギー起源CO₂排出量を2013年度比51%削減を中期計画として掲げられ、学校施設においても、CO₂排出量の削減や省エネルギー化の取り組みが求められている。

改革の視点



取り組みの概要

学校施設(小・中学校)のZEB(Net Zero Energy Building)化を推進するため、照明設備のLED化や教室等の空調設備更新時において、高効率化設備へ転換するなど、CO₂排出量の削減及びZEB化※1)に繋がる取り組みを進める。

※1) ZEB Oriented相当以上

※枚方市地球温暖化対策計画実行計画(事務事業編)に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	ZEB可能性調査・検討	教室等空調設備整備（更新）				
		照明設備のLED化				
取組実績	小中学校施設のZEB化の可能性について、DBO事業検討調査および大阪府の連携協定に基づく調査で計6校のBEI値を試算した結果、おおむねZEB Oriented相当を達成していることを確認した。また、小中学校の空調設備更新DBO事業では空調設備の高効率化を盛り込んだ発注を実施。さらに学校整備計画第2期実施計画（令和7～11年度）策定にあたり、照明設備のLED化の見通しを示した。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	ZEB化達成校【基準年度（R5）における実績値：0件】※ZEB Oriented（従来の建物で必要なエネルギーに対して省エネ率40%以上）相当以上					
目標値	0校	0校	1校	45校	累計	46校
実績値	0校	校	校	校	累計	0校

No.19 公園利用者の利便性向上に向けた取組

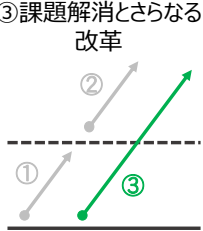
土木部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
【現状】公園施設の老朽化や幼児用遊具の不足等により、公園の魅力が低下している。また、地球温暖化により毎年猛暑が続く熱中症対策は、喫緊の対策が必要となっている。そのような中、誰もが気軽に利用できる身近な公園に自動販売機の設置を求める声もあがってきているが、令和6年3月現在、自動販売機を設置している公園は王仁公園、東部公園、鏡伝池緑地、香里ヶ丘中央公園の4公園のみとなっている。 【課題】 ①公園の魅力向上（老朽施設の更新、安全・安心な利用環境整備） ②子育て環境の充実（子どもがワクワクするような公園整備） ③公園施設を通じた健康維持・増進（自動販売機、健康遊具）	③課題解消とさらなる改革	遊具の更新等は長寿命化計画に基づき国費の導入も図りながら計画的に取り組んでいるが、子どもがワクワクするような公園づくりを加速するため、地域協働及び公民連携により自動販売機の設置許可使用料収入の増額を図り、財源として活用する。 具体的には、公園利用者が支払ったお金が公園の魅力向上に還元されるようにすることで、更に売り上げが増え、公募により選定・設定される自動販売機の使用料収入が増加し、それ伴い公園整備の財源が確保でき、幼児用遊具の設置・更新などを加速できる好循環の仕組みを構築する。実施にあたっては、自動販売機の設置実績がない公園については利用者数の予測等が難しいため、令和6年度の試行期間にデータ収集や需要把握等を行い、事業者へ情報提供することにより、投資しやすい環境を整えた上で、令和7年度から本格実施する。併せて、賑わいづくりへの寄与等も視野に、WI-FI等の機能付加の条件付けについても検討する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考	
取組目標	試行実施		本格実施			
取組実績	都市公園利用者の利便性向上や熱中症対策のため、自動販売機の設置公園数を4公園から13公園に拡大した。昨年度の使用料収入より2,368千円増額した5,425千円を確保した。また、令和7年度以降の設置者を公募するに当たり、設置公園数と使用料収入の更なる拡大が図れるよう、自動販売機の利用状況等を分析し、設置条件の見直しを行った。					
目標効果額	－ 千円	5,579千円	5,579千円	5,579千円	累計	16,737千円
実績効果額	5,425 千円	千円	千円	千円	累計	5,425千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.20 枚方市水道事業経営戦略に基づく取組

上下水道部

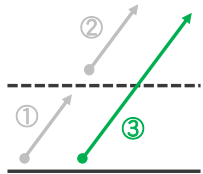
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
平成31年3月に策定した中長期的な経営計画である水道事業経営戦略（計画期間10年）について、令和5年度に中間見直しを実施した。令和6年度以降は、見直し後の経営戦略に掲げる取組を着実に推進し、経営基盤の強化を図っていく。また、令和6年度においては、次の5年間で算定期間とする総括原価を算出した上で、現行料金との比較検証を行い、料金改定の必要性について検討する。	③課題解消とさらなる改革 	経営戦略に基づく収支計画等を予算に反映することで、純利益を確保するとともに、投資計画の財源として建設改良積立金などの内部留保資金を活用し、企業債発行額を抑制するなどの取組により、将来負担の軽減を図る。 ※水道事業経営戦略に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	水道事業経営戦略に基づく取組 				
	料金改定の検討 				
取組実績	水道事業経営戦略における収支計画に基づき、令和6年度経営及び令和7年度予算編成に取り組んだ。 引き続き、投資計画の財源として建設改良積立金などの内部留保資金を活用し、企業債発行額の抑制に努めた。 将来にわたり水道事業を安定的に維持していくため、令和6年度決算においては、計画値を大きく上回る利益を計上したこと等を踏まえ総括原価の算定を行い、料金改定の必要性について検討を行った結果、令和9年度までの間は料金改定の必要はないと判断しているが、引き続き毎年度の決算状況等を踏まえ、適宜、適正水準について判断していく。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	－ 千円

その他指標	経営戦略における当年度純利益 【基準年度（R5）における実績値：1,498百万円(税抜き)】				
目標値	511百万円	679百万円	588百万円	403百万円	－
実績値	1,213百万円	百万円	百万円	百万円	－

No.21 枚方市下水道事業経営戦略に基づく取組

上下水道部

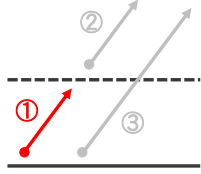
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
平成31年3月に策定した中長期的な経営計画である下水道事業経営戦略（計画期間10年）について、令和5年度に中間見直しを実施した。令和6年度以降は、見直し後の経営戦略に掲げる取組を着実に推進し、経営基盤の強化を図っていく。また、令和6年度においては、次の5年間で算定期間とする総括原価を算出した上で、現行使用料との比較検証を行い、使用料改定の必要性について検討する。なお、市の施策である福祉減免等に対する繰入金以外の基準外繰入金は、令和4年度以降、受け入れていない。	③課題解消とさらなる改革 	経営戦略に基づく収支計画等を予算に反映することで、純利益を確保するとともに、投資計画の財源として、汚水事業では、内部留保資金の活用により企業債発行額を抑制し、一般会計が事業費を全額負担する雨水事業では、一般会計にとって有利な緊急自然災害防止対策事業債（令和7年度までの時限措置）を最大限活用するなどの取組により、将来負担の軽減を図る。 ※下水道事業経営戦略に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	下水道事業経営戦略に基づく取組 使用料改定の検討				
取組実績	下水道事業経営戦略における収支計画に基づき、令和6年度経営及び令和7年度予算編成に取り組んだ。汚水事業では、投資計画の財源として内部留保資金の活用を図り、企業債発行額の抑制に努めた。一般会計が事業費を全額負担する雨水事業では、一般会計側に有利となる緊急自然災害防止対策事業債（令和7年度までの時限措置）を最大限活用し、将来負担の軽減を図った。使用料の改定については、令和6年度決算において計画値を上回る利益を計上したこと等を踏まえ、令和9年度までの間は料金改定の必要はないと判断しているが、引き続き、毎年度の決算状況等を踏まえ、適宜、適正水準について判断していく。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	経営戦略における当年度純利益 【基準年度（R5）における実績値：1,505百万円(税抜き)】				
目標値	709百万円	1,253百万円	1,192百万円	1,245百万円	－
実績値	1,499百万円	百万円	百万円	百万円	－

No.22 給水原価抑制の取組

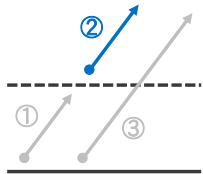
上下水道部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
上水道施設においては、水道管路経年化率が年々上昇し、管路の老朽化が進んでいる状況にある。こうした管路の更新は、企業収益の範囲内で進める必要があり、その収益を高めることが社会インフラ維持の要となっている。給水原価を抑制することは、こうした収益性を高め、管路の更新事業推進に寄与するものであり、その取り組みが課題である。	①課題の解消 	保有施設の減価償却費は老朽管路等の更新事業費を削減することが抑制につながることから、耐震化と工事費抑制の新たな取組みとして、口径100mmの水道管路の材料にポリエチレン管を採用するとともに口径150mmについても採用の検討を進め更なる抑制に取り組む。また、市の浄配水場の能力を最大限活用し、高額な大阪広域水道企業団から購入している浄水の量を、危機管理の観点も踏まえ段階的に削減する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	前年度より3%の削減	前年度より3%の削減	前年度より3%の削減	前年度より3%の削減		
	令和6年度から4年間で実施する総延長約2kmの口径100mmの水道管路更新でポリエチレン管を採用 口径150mmについてもポリエチレン管の採用を検討（令和6年度試行の予定）					
取組実績	水需要に応じ、中宮浄水場からの配水量と大阪広域水道企業団からの受水量を検討・調整することで、計画的な受水量の削減に取り組んだ。 また、今年度口径100mmの水道管路更新において、これまで採用していたダクタイル鋳鉄管より安価な材料であるポリエチレン管を採用し、長尾家具町及び南楠葉地区の計3件で工事を進めるとともに、新たな取組みとして口径150mmについても杉山手地区等でポリエチレン管の試行採用に取り組んだ。					
目標効果額	18,089千円	24,874千円	42,356千円	43,533千円	累計	128,852千円
実績効果額	23,262千円	千円	千円	千円	累計	23,262千円
その他指標	ポリエチレン管を採用して更新工事（配水支管更新事業）を行う件数【基準年度（R5）における実績値：0件】					
目標値	3件	3件	3件	2件	累計	11件
実績値	3件	件	件	件	累計	3件

No.23 上下水道局保有資産の有効活用

上下水道部

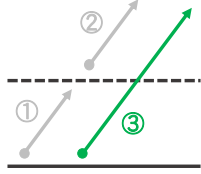
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
上下水道局では、浄水場や配水場、下水道ポンプ場のほか市全域に張り巡らされている上下水道管やマンホールなどを所有・管理している。これらの施設は、一部の施設で太陽光パネルやマンホール蓋広告の設置など、それぞれの機能を超えた活用がなされているものの、更なる活用が課題となっている。また、国を挙げて取り組んでいる脱炭素の取り組みや電力費の高騰への対応も課題である。	②さらなる改革 	マンホール蓋広告の設置は、これまで地域限定で実施していたが、幅広くニーズに応じていくため、対象を市域全域に拡大し広告主を募集するとともに、使用済マンホール蓋の販売を進める。更には、敷地や施設の未利用部分に太陽光パネルを設置するなど有効活用の検討を進め、市が取り組む電力の一括購入や再生可能エネルギーの導入手法などを参考に脱炭素と将来の需給電力削減を進める。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	蓋広告掲載目標2箇所／年、蓋販売目標10基／年、前年度実績を踏まえた取組促進					
		電力一括購入や再生可能エネルギー導入に向けた検討を進める				
取組実績	PPA事業による太陽光パネルの設置について、事業費の比較検討を行ったところ、現在の電力購入単価より高額なことが判明したため実現は困難であると判断した。令和6年7月1日から枚方市駅南口の1箇所において新規のマンホール蓋広告を開始したことにより、令和2年度から広告掲載している5箇所と合わせて、計6箇所となった。今年度末で契約期間の5年を迎える5箇所のうち2箇所については、令和7年度以降も継続する予定となった。また、令和7年度からの新規掲載申し込みが3箇所（樟葉駅前広場）あり、令和6年度中に契約手続きを履行した。使用済みマンホール蓋の販売については、10枚のうち8枚の売却を行った。					
目標効果額	121千円	218千円	316千円	459千円	累計	1,114千円
実績効果額	372千円	千円	千円	千円	累計	372千円

その他指標	新たに設置するマンホール蓋広告の箇所数【基準年度（R5）における実績値：5箇所】					
目標値	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	累計	8箇所
実績値	1箇所	箇所	箇所	箇所	累計	1箇所

No.24 病院事業会計の経営強化及び安定化

市立ひらかた病院

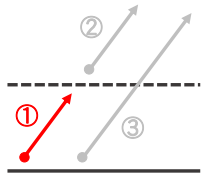
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
病院事業会計は、2年度以降3年連続で黒字を計上しているが、要因は多額の新型コロナウイルス感染症補助金によるものであり、これらが縮小・廃止される今後は厳しい経営状況となることが予想される。	③課題解消とさらなる改革 	令和9年度（2027年度）までに安定した経営基盤を構築するため、経常収支黒字を目指す。 そのため、本院の通常診療の強化として、専門性を追求するセンターの運用・開設、安全で質の高い医療の提供、地域医療連携のさらなる推進など、R5～R9年度までの経営方針を定めた、“市立ひらかた病院経営強化プラン”に掲げる各種取組を着実に実行していく。 ※市立ひらかた病院経営強化プランに記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	令和9年度（2027年度）までの経常収支黒字化・・・収益の向上のため、診療単価及び患者数の増加が重要と捉え、主に以下①～⑦の取り組みを進めていく。①手術件数の向上、②長期入院患者の退院調整、③紹介・逆紹介の推進、④外来診療の見直し、⑤施設基準の届け出、加算・算定率の向上、⑥病床稼働率の向上、⑦救急医療の受入れ					
取組実績	収益確保のため、経営コンサルタントや経営戦略タスクフォース会議において、新たに算定できる施設基準を検討。院内調整をはじめ、医師、看護師、コメディカル協力のもと新規届出を行ったほか、手術件数では、診療報酬改定で新たに追加された手術項目等を医師へ情報共有する等の取り組みを行った。一方、昨年度より休棟していた2病棟のうち、6階西病棟は引き続き看護師の不足により休棟しており、これらの影響等により、昨年度と比較して非常に厳しい経営状況となっている。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円

その他指標	病床稼働率【基準年度（R5）における実績値：77.0%（*4～8月実績）】				
目標値	78.3%	79.3%	79.9%	80.7%	－
実績値	72.1%	%	%	%	－

No.25 学校開放事業のあり方検討

総合教育部

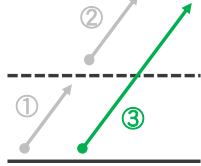
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
学校開放については、学校によっては利用者が固定化されている傾向にあり、利用したい人が利用できない場合があることや、利用者との調整等による学校の負担が増えている。 また、学校施設開放事業に伴う光熱費などの必要経費について、学校施設開放利用者から、受益者負担額を徴収する必要がある。併せて、地域活動等への学校開放と学校体育施設開放の整理が必要となる。	①課題の解消 	利用者の固定化傾向や学校の負担軽減などの諸課題、受益者負担の検討にあたっては、地域活動等への学校開放と学校体育施設開放との区別・整理を行うとともに、利用スケジュールの調整を含め、システム予約の導入など手法や手順などを見直していく。なお、学校体育施設開放に係る受益者負担については、社会体育の関係部署との協議により検討する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	事業の区別・整理	区別した事業ごとにルールを見直した上で事業実施			受益者負担の設定	
取組実績	学校体育施設について、スポーツ団体の利用が多いことを踏まえて、スポーツ振興課と意見交換を重ね、施設利用予約手順等の見直しを議論したうえで、新たな施設予約システム導入の検討を開始した。また、予約システムの検討過程で、利用者の利便性向上とともに学校の負担なく学校施設への出入管理ができる方策を検討する必要性があると考え、先進事例の情報収集を行うとともに、公民連携プラットフォームを活用して、学校施設のオンライン予約と入退室管理をテーマとした提案の募集を行った。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円

その他指標	予約手法見直しにあわせ受益者負担額を徴収する学校数【基準年度（R5）における実績値：0校】					
目標値	0校	0校	63校	63校	累計	63校
実績値	0校	校	校	校	累計	0校

No.26 統合による旧中宮北小学校跡地の活用

総合教育部・総合政策部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
学校統合に伴う旧中宮北小学校の敷地については、現在、統合校の禁野小学校として運用しているが、令和8年度内に旧高陵小学校敷地に建設中の新校舎に移転する予定である。これまで、庁内における意向希望調査を行うとともに、その結果も踏まえ、関係部署と協議・検討を行ってきた。	③課題解消とさらなる改革 	移転後の学校跡地については、地域の意見を聞きながら本市所有施設の集約化を基本に公的な施設として活用を検討する。

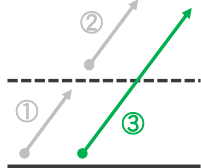
	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	「跡地活用計画」の策定、各種調査及び跡地活用に向けての 手続き、必要な予算計上		児童の移転後、跡地の整備着手			
取組実績	旧中宮北小学校跡地については、地域からの意見や諸課題の検討結果を踏まえ、新消防庁舎（物資集積拠点含む）や児童相談所・一時保護施設、民間活力を活用した学校水泳授業のための民設民営による検討地のほか、体育館はスポーツ施設として活用し、大規模災害時には一時的に避難するスペースとしても活用する内容で、活用の全体イメージをとりまとめた。今後、地域の意見を聞きながら、引き続き検討を進めていく。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

基本方針 3

スマート自治体への転換をめざす

No.1 備蓄・物流管理システムの導入

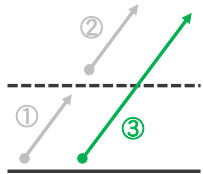
危機管理部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
消費期限のある備蓄物資については、毎年入れ替えのため、現地での在庫数チェック、Excelデータ更新等の煩雑な作業が生じている。 平時の作業負担軽減を図るために、また、災害時には、危機管理部以外の複数部署が物資の運搬に携わることから、より簡便で、備蓄品管理台帳に即時反映されるような備蓄・物流管理システム構築が必要。	③課題解消とさらなる改革 	以下の機能を満たすクラウド型の備蓄・物流管理システムの導入を検討する。 ①QRコードをスマホのカメラで読み込むことで、備蓄倉庫で物資台帳の更新が可能 ②台帳データはクラウドで管理、複数ユーザーによる同時入力が可能等。 これらの機能を実現することで、大規模災害時における物資の管理・発送体制の充実を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	備蓄・物流管理システム導入 図上訓練での運用	図上訓練等を通じて、システム運用の練度を高める				
取組実績	7月からクラウド型防災備蓄品管理システムの開発及びシステムの導入、それに付随する防災備蓄倉庫の棚卸等を実施するとともに、システム管理委託業務の契約を締結した。					
目標効果額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	累計	- 千円
実績効果額	- 千円	千円	千円	千円	累計	- 千円
その他指標	備蓄・物流管理システムを使った訓練の実施回数【基準年度（R5）における実績値：0件】					
目標値	1件	2件	2件	2件	累計	7件
実績値	2件		件	件	累計	2件

No.2 コールセンターへのA I 導入検討

市長公室

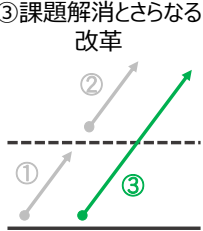
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
現在総合コールセンターでは、取り次ぎ時間の短縮や、つながりにくさ、たらい回しの解消などの課題解消に取り組んでいるが、他市の倍程度のコール数があり、人的資源の投入による解決には限界がある。	③課題解消とさらなる改革 	よくある質問（FAQ）検索を強化し、AI（人工知能）を用いたチャットボット等の導入可能性を検討し、市民サービスの向上と市民の入電数の抑制を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	チャットボット等の導入検討 →		チャットボット等の運用と利用促進 →		
取組実績	5月に市総合コールセンターホームページにチャットボットを導入し、コールセンターに寄せられたよくある質問と回答(FAQ)をもとに、対話(チャット)形式で入力された質問に回答することで、市民がホームページ上で疑問を自己解決できる仕組みを整備した。				
目標効果額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	累計 - 千円
実績効果額	- 千円	千円	千円	千円	累計 - 千円

その他指標	入電数【基準年度（R5）における実績値：285,000件】				
目標値	285,000件	280,000件	270,000件	250,000件	-
実績値	254,019件	件	件	件	-

No.3 電子申請等、デジタルを活用した市民サービスの拡充

総合政策部

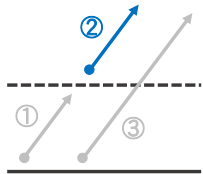
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
マイナンバーカードの普及状況も踏まえ、住民窓口の申請手続等について電子申請サービスを活用したオンライン化対応を推進しており、年間1,000件以上取り扱いのある手続については、原則として、令和6年度前半期までのオンライン化を目指し、取り組みを進めている。また、公金収納については従前より税や各種料金のキャッシュレス決済を行っており、窓口での手数料支払やオンライン手続に伴う支払のキャッシュレス化を推進している。	③課題解消とさらなる改革 	更なる市民利便性向上やデジタルデータを前提とした業務効率化を図るため、年間手続件数が多い手続や、オンライン化の障壁となる要因が少ない手続等については、引き続きオンライン化の対応を進める。 ・キャッシュレス決済の拡充については、スポーツ施設等の活用が期待される拠点への導入を進めるとともに、オンライン手続に伴う支払についても拡充を図っていく。 ※情報化実施計画に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	電子申請対応手続・キャッシュレス決済の拡充				
取組実績	マイナンバーカードの普及状況も踏まえ、住民窓口の申請手続等について電子申請サービスを活用したオンライン化対応を推進しており、年間1,000件以上取り扱いのある手続については、一部を除き令和6年度前半期までにオンライン化対応を行った。キャッシュレス決済の拡充については、サブリ村野、野外活動センター等の施設利用に係る窓口へ新たに導入を行った。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	新たな電子申請対応手続数【基準年度（R5）における実績値：62手続き】				
目標値	38手続き	21手続き	17手続き	20手続き	累計 158手続き
実績値	35手続き	手続き	手続き	手続き	累計 35手続き

No.4 DX推進に関する職員意識の向上

総合政策部

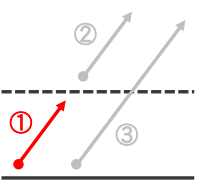
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
各課にDX推進リーダーを設置し、当該職員を通じて、RPA、AI-OCR、チャットツール、ノーコード・ローコードツールなどに代表されるデジタル技術を用いた業務改善に係る施策について、周知・相談・支援を実施することで、全庁的なDX推進を支援している。 令和4年度より、新たな施策の調査・検討を行うための体制（DX推進プロジェクトチーム）を組成し、庁内公募メンバーを中心とした検討・施策の提言を行っている。	②さらなる改革 	市民の利便性や職員の業務効率の向上が見込まれるデジタル技術を用いた業務改善を推進するため、アイデアの創出や実現方法の習得、職員の意識向上を目的とし、研修・啓発等を行う。また、各部署でのDX推進の中心となるDX推進リーダーを育成することにより、全庁的なDX推進を支援する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	DX推進リーダー向け研修の継続的な開催					
取組実績	各課にDX推進リーダーを設置し、市民の利便性向上や職員の業務効率化を促進するためのデジタル技術を用いた業務改善を推進するため、DX研修やデザイン思考研修、データ活用、ノーコード・ローコードツールの各種研修を実施した。また、DX推進リーダーが業務改善を円滑に進めるための風土を醸成するために、理事者、次長、課長などの管理職向けのDX研修も開催し、DX推進に対する意識の向上を図った。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円

その他指標	DX推進リーダー向け研修の開催回数【基準年度（R5）における実績値：2件】					
目標値	2 件	2 件	2 件	2 件	累計	8 件
実績値	5 件	件	件	件	累計	5 件

No.5 窓口手続きのワンストップ化の実現

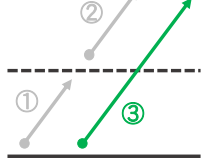
市民生活部・総合政策部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
出生や死亡、転入、転居などに係る手続きは、それぞれの窓口で手続きを行う必要があり、繁忙期には各窓口で待ち時間も発生するなど、市民の負担感も大きい状況となっている。 死亡届出後の手続きについては、令和3年1月から「おくやみコーナー」を開設しワンストップ化を実現している。 今後開設予定の市駅前（仮称）市民窓口の取り組み状況等を踏まえ、本庁舎における最適な窓口サービスを検討する。	①課題の解消 	複数の手続きが必要となる住民異動（転入・転居）の受付を起点に、「待たない」「書かない」「回らない」をコンセプトとし、関連する手続きをシームレスに受付するなどワンストップ化の対応を進め、市民の手続きに係る負担の軽減を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	窓口の運用体制等検討 →	試行実施・運用体制等の構築・シミュレーション等 →	サービス運用開始 →			
取組実績	住民異動手続き等について、新たにDXSaaS窓口支援システムを枚方市駅市民窓口センターと市民課の一部窓口に導入し運用を開始した。 また、今後の展開についても部内で協議を行い、その実現に向けてスケジュールを確認した。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	1件あたりの手続きに係る時間 ※市民課での転入手続きに加え他部署（平均）での手続きに要する時間【基準年度（R5）における実績値：120分】					
目標値	60分	60分	50分	50分		－
実績値	51分	分	分	分		－

No.6 履行確認や監督検査等の効率化

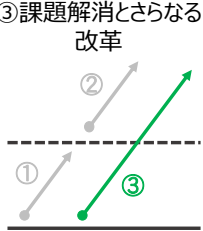
総務部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
契約締結後においては、必要な監督及び検査をすることにより、契約の適正な履行を確保することが求められており、適正な履行水準を確保するための取り組みを進めていくことが必要である。 特に業務委託契約において、市が求める履行水準と受注者が考える履行水準に乖離が生じ、ひいては市が受注者を通じて提供する市民サービスの品質に支障が生じないよう、適正な履行水準を確保するための取組を進めていくことが必要である。	③課題解消とさらなる改革 	発注時に市から提示する仕様の明確化と履行の監督及び検査の手法の改善により、受注者の履行水準の向上を図る。 また、監督及び検査に必要な書類の種類及び記載内容の見直し並びに電子化を進めることにより、受注者及び市の負担の軽減を図りつつ、効率的かつ効果的な監督及び検査を実施する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	適正な履行水準を確保するために必要な監督及び検査の取組を推進					
	前年度の運用における課題を修正したうえで取組を推進					
取組実績	委託業務の監督・検査の適正化を図るため、発注課への周知を徹底。8月にビルメンテナンス業務等14種類の標準仕様書を全面的に見直し、9月から11種類の業務で履行監督票を発注時に公表し、契約締結後における監督・検査の基準とした。また、令和6年3月に発行した手引きに基づき適正な監督・検査の環境整備を実施。さらに、調査結果を踏まえ改善を進めるため、再委託に関する指針に基づき、再委託の承諾が適正に行われているか、実態調査を実施した。 工事の監督・検査につき、令和7年度以降の効率化に向けて遠隔臨場実施要領を整備した。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.7 工事関係図書の電子化

総務部

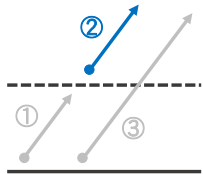
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
契約時から発生する工事関係図書については、紙書類の膨大化や保管場所の確保が懸念されており、省スペース化や業務の効率化を必要としている。このことから、電子化が可能な図書の選定や簡素化に向け、行政と受注者の双方の負担軽減につながるよう検討をすすめる必要がある。	③課題解消とさらなる改革 	国土交通省が進める情報共有システム、通信技術を活用し、受注者間などの異なる組織間で情報を交換・共有することにより行政と受注者の双方の業務効率化を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	発注工事（土木・建築・電気設備・機械設備）での試行運用 → 前年度の運用における課題を修正したうえで取組を推進 →					
取組実績	工事関係図書をクラウド上で共有する情報共有システムの試行運用を開始。これにより、受発注者間の書類のやり取りがオンラインで可能となり、進捗確認や修正指示が迅速化し、来庁不要での対応が実現した。また、事務効率化や保管スペース削減にも寄与した。 試行運用を踏まえ、情報共有システム運用マニュアル、電子納品運用指針を整備した。 一方で、仮想デスクトップのデータ容量制限により動作に時間がかかることや、一部ファイルの転送作業が必要など、運用面の課題も明らかとなった。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円

その他指標	対象工事／全工事					
目標値	10%	20%	30%	50%	－	
実績値	10%	%	%	%	－	

No.8 子どものSNS相談の充実

子ども未来部

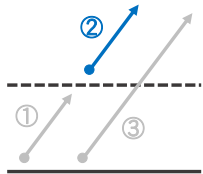
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
令和5年度より子どもに身近なツールを活用した相談体制を充実するため、公立小中学校で児童・生徒を対象に配付している一人1台のタブレットで専用アプリによるSNS相談を開始した。現在、公立小中学校の児童・生徒のみを対象としているため、枚方のすべての子どもが利用できる環境づくりが課題である。	②さらなる改革 	公立小中学校の児童・生徒を対象としているSNS相談について、自宅のPCやスマートフォンでも利用できるアプリの作成・導入、相談体制の検証を行い、枚方のすべての子どもが利用できる環境を整え、周知啓発を行っていく。また、継続的な実施に向けて運用の改善に取り組む。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	本格的に対象拡大 	実績等踏まえ周知方法のさらなる工夫や効率的運用に向けたシステム改善を行いながら継続実施 			
取組実績	令和5年度より子どもに身近なツールを活用した相談体制を充実するため、公立小中学校で児童・生徒を対象に配付している一人1台のタブレットで専用アプリによるSNS相談を開始。令和6年度は、8月からスマートフォン端末等にも対応したアプリを導入し、市内在住、在学、在勤の18歳までの子どもがアプリを通じたSNS相談を利用できるよう対象を拡大し、市内の公立高校、私立高校、フリースクール等に周知した。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	SNS相談の相談件数【基準年度（R5）における実績値：13,554件（9月末現在）】				
目標値	－ 件	－ 件	－ 件	－ 件	－ 件
実績値	9,161 件	件	件	件	－ 件

No.9 保育ICTシステムのさらなる充実

子ども未来部

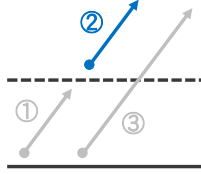
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
公立保育所・幼稚園等において、令和2年度以降、保育ICTシステムを導入し、保護者にスマートフォン・アプリを登録してもらうことで、登降園記録や保護者連絡、またお知らせの一斉配信など、保護者の利便性向上と、職員の負担軽減を一定図ることができた。しかしながら、園児達の保育記録等の作成に多くの時間を要しており、保育に専念できる時間が少なくなっている。	②さらなる改革 	令和5年度に実施した保育ICTシステム内の新たな機能の試行運用の結果、1つの記録が別の資料に展開できるサービス「保育ドキュメンテーション機能（有料）」を活用することで、保護者サービスの拡充や職員の負担軽減、保育の質向上にも繋がることが確認できたことから本機能の導入を検討する。また、その機能を有効に活用するためには、全公立保育所・幼稚園等にタブレット端末を必要数、増台する必要があるため、そのことも含め検討する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	タブレット端末の増台 新機能を追加 	適宜見直しを加えながら利用拡充 			
取組実績	現在導入している保育ICTシステム内の新たな機能である「保育ドキュメンテーション機能（有料。1つの記録が別の資料に展開できるサービス）」の令和7年度中の導入に向けた検討を行った。また、その機能を有効に活用するため、全公立保育所、幼稚園等にタブレット端末の必要台数について精査を行った。				
目標効果額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	累計 - 千円
実績効果額	- 千円	千円	千円	千円	累計 - 千円

その他指標	保育ドキュメンテーション機能により資料作成するクラス数【基準年度（R5）における実績値：0件】				
目標値	63件	83件	83件	83件	83件
実績値	0件	件	件	件	0件

No.10 都市づくり情報のDX推進

都市整備部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
市民や事業者が不動産取引をする際に、これまでは来庁して複数部署の窓口で調査しなければ重要事項説明に関する情報を取得できなかったが、既存業務システムの統合により都市づくり情報のプラットフォームを構築し、窓口閲覧・交付事務のオートメーション化を実現した。また、自宅や会社からでも必要な情報が取得できるよう、ホームページでのオンライン閲覧情報の拡充及びオープンデータ化の取組を進めている。	②さらなる改革 	「自宅や会社から必要な情報の取得や手続きができる市役所」の実現をめざして、申請・届出等の各種手続きに係るオンライン化に向けて検討を進める。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	オンライン化への段階的移行 （公印・実印不要の手続き） →	オンライン化への段階的移行 （環境整備・関係機関協議） →			オンライン化への段階的移行 （法令・条例等の根拠整理） →	
取組実績	都市計画、建築及び景観等の都市づくり情報に係る各種手続きのうち、公印及び実印不要の手続き83種類（R8実施目標の3種類を含む）について、LoGoフォームによる申請・届出等の運用を開始した。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	新たにオンラインで実施する申請・届出等に関する行政事務の種類数 【基準年度（R5）における実績値：0件】					
目標値	80 種類	－ 種類	45 種類	30 種類	累計	155 種類
実績値	83 種類	種類	種類	種類	累計	83 種類

No.11 上下水道局窓口業務の効率化

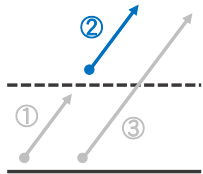
上下水道部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
上下水道部では、各種工事や申請などで多くの事業者等が窓口を訪れ、その対応を行っている。来庁されるほとんどの事業者は、業務時間内の任意の時間に窓口を訪れ、本庁窓口とは離れた場所への来局にもかかわらず、担当職員が不在の際や同時刻に複数の来庁者があった場合などには、お待ち頂いていることから窓口業務の充実・効率化が課題となっている。	③課題解消とさらなる改革 	オンライン申請の拡充を試行導入した成果を踏まえ来局せずとも申請できる体制の推進を図るとともに、相談・協議等の窓口対応のオンライン予約制を進め窓口の待ち時間の解消並びに窓口業務や審査業務の充実・効率化を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標		新たに導入可能な手続きを調査・検証の上、順次、導入規模を拡充				
取組実績	「新きてみてひらかたマップ」への一部の上下水道施設情報の掲載、「道路法第34条に基づく意見照会」、排水設備工事申請、相談・協議についてオンライン化に取り組み、窓口における待ち時間の削減を図った。 また、職員が現場立会を行っていた業務についてWeb会議システムによりリモート立会を取り入れ、職員の移動時間の削減、OJTの時間確保に繋げた。施工業者も待ち時間などの縮小に繋がると感じ、約7割がリモート立会を利用している。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.12 上下水道局工事監理業務等の効率化

上下水道部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
工事現場での段階確認や、工場検査などで現場対応が求められる。そのような状況の中、効率的な業務推進の観点から目視確認で足りるものや対面でなくても可能な協議・打合せについては、遠隔臨場やweb会議推進に関する検証並びに試行を令和4年度から進めてきた。その中で明らかとなってきた請負工事受注側での環境整備や発注者事務所側での環境充実、さらには遠隔臨場での確認や会議の性質上web会議の限界などの対策が課題である。	②さらなる改革 	ICT技術を活用した工事監理業務や設計等業務委託での打合せに関し試行結果を踏まえより実践的な取組と環境整備を進め、受注者の現地担当者に事務所から指示し、リアルタイムでその映像を確認する遠隔臨場を実施することで現場への移動時間を削減し、工事監理業務やweb会議の拡充により業務を効率化させる。併せて、公用車を使用しないに伴うコスト縮減やCO2削減にもつなげる。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	これまでの検討結果を踏まえ試行実施 →	試行実施を踏まえ実現に向けた取組 →				
取組実績	遠隔臨場を先行実施している大阪府発注の建設現場を現地視察し、実施のメリットや手法などをヒアリング調査するとともに、工事関係課が発注し、令和6年度契約中の請負工事の各受注者に対し、遠隔臨場実施の協力可否についてアンケート調査を実施した。また、令和6年11月1日から新たに施行された契約検査課の「遠隔臨場試行実施要領」を準用し、関係部署と連携を図りながら確認可能項目の追加について検討を進めた。12月に担当課の発注工事において遠隔臨場を試行実施した。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.13 市立図書館へのICタグシステムの導入

総合教育部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
現在、市内全図書館・分室では、図書館資料に貼付した蔵書バーコードを職員が操作することで貸出・返却等のサービスを行っているが、繁忙期には窓口が混雑し、利用者待ち時間が生じている。 さらに、繁忙期は職員が貸出・返却等の業務に追われ、レファレンスサービスやレフェラルサービスなどの参考業務や選書、おはなし会などのイベント等、司書が本来その能力を活かすべき時間を確保することが困難となっている。	③課題解消とさらなる改革	ICタグシステムの導入と自動貸出機・自動返却機の活用により、利用者自身による書架上の図書や予約取置き図書の貸出・返却を可能とすることで、利用者の待ち時間の短縮を図るとともに、司書がその能力を活かせる機会を整備する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	ICタグシステムの導入に向けた検討と市駅前図書館・中央図書館へのシステム導入	市内全分館・分室へのICタグシステム導入				
取組実績	市内全図書館、分室への導入に向けた詳細なスケジュール等の検討を行い、図書へのICタグ貼付、ICタグへの資料情報の書込み作業を開始した。9月に市駅前図書館にICタグシステムを導入し、利用者自身で一度に複数冊まとめて貸出できるICタグ自動貸出機、盗難防止ゲートを設置した。中央図書館については、令和7年3月に、予約した本を利用者自身で受取できる予約受取棚の設置を含めて、同システムを導入した。					
目標効果額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	累計	- 千円
実績効果額	- 千円	千円	千円	千円	累計	- 千円
その他指標	自動貸出機による貸出冊数【基準年度（R5）における実績値：0冊】※対人の手続きに比べ1冊あたり約13秒の短縮を見込む					
目標値	75,000冊	1,080,000冊	4,110,000冊	4,710,000冊	累計	9,975,000冊
実績値	75,092冊	冊	冊	冊	累計	75,092冊

基本方針 4

職員の働き方と職場を変える

No.1 ICT基盤の見直しによる業務の効率化

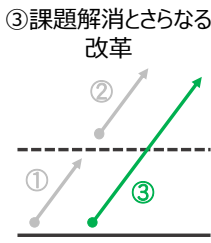
総合政策部

現状・課題（令和6年3月時点）

職員の執務で利用する庁内ネットワークは、セキュリティのため、原則、インターネットへの直接アクセスを禁止しているが、クラウドサービスを活用した庁内外を問わない働き方実現のハードルともなっており、昨今、社会的に普及したWeb会議やテレワークの実施にも制約が大きい。

また、PCは主に有線接続で持ち運びが困難であり、他部署との打合せ等の際にも依然として紙文化が根強い状況にある。加えて、住民窓口部署では他と異なるネットワークとしており、統一的なグループウェアを利用困難、職員間の円滑なコミュニケーションの阻害要因となっている。

改革の視点



取り組みの概要

計画的に庁内のネットワーク構成を見直しを行う。最終的には令和9年度を目標に、直接インターネットへ接続可能な環境を業務の主軸とし、セキュリティレベルを確保するための対策を実施し、職員の業務効率化に資するICT基盤とする。

- ・無線化による容易な端末持ち運び、ペーパーレス化実現
- ・庁内外をシームレスにつなぐコミュニケーションや業務環境を実現

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	PCの無線化	セキュリティ対策システム等の見直し				
	コミュニケーションツールの見直し（グループウェア等） ネットワーク間接続方法の見直し（仮想デスクトップ等）	ネットワーク構成の見直し・各業務機能の再配置				
取組実績	内部系パソコンについては全て無線対応し、ペーパーレス会議システムに自身の内部系パソコンから参加できる環境を整備した。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	課内打合せにおける紙の印刷削減数【基準年度（R4（無線化未対応））からの削減枚数】					
目標値	2,100,000枚	3,200,000枚	3,200,000枚	3,300,000枚	累計	11,800,000枚
実績値	2,017,590枚	枚	枚	枚	累計	2,017,590枚

No.2 生き生きと輝ける職場風土の醸成

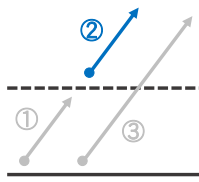
総務部

現状・課題（令和6年3月時点）

すべての職員が生き生きと輝きながら働き続けるために、WEB会議等の積極的活用による時間創出や性別にかかわらず育児休業を取得しやすい職場環境の整備・風土醸成など、更なる職員の意識改革と長時間労働の縮減などワーク・ライフ・バランスの推進が必要である。また、令和3年3月に改訂した「枚方市職員定数基本方針」については、「行政改革プラン2020」の改革の方向性や具体的な取り組みを踏まえたものとなっているが、現在の職員数は新たな行政需要への対応などの影響により改訂時の見込みと乖離していることから、本方針の中間年度となる令和6年度に本方針を見直す必要がある。

改革の視点

②さらなる改革



取り組みの概要

健康経営に引き続き取り組み、ワークライフバランスを推進していく。具体的には、女性職員の100%と比べ低い水準である男性職員の育児休業取得率について、政府目標（令和7年までに1週間以上の取得率を85%、令和12年までに2週間以上の取得率を85%）を超える目標で取り組むなど、「仕事と子育ての両立」、「女性職員の更なる活躍」を推進していく。
長時間労働の縮減に向けては、令和5年度から各部次長へのヒアリングを実施しており、その聴取内容から見えてきた要因を分析し、効果的な対策につなげていく。定数管理については進捗状況の評価・検証を行い、本行政改革プランでの取組内容や新たな行政需要に対応した執行体制を確保できるよう適切かつ速やかに見直しを行う。 ※特定事業主行動計画に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	R 7 年度体制 の見直し 枚方市職員定数 基本方針の見直し 特に時間外勤務の多い 職場・職員への対策の実施		計画に基づき推進・必要に応じて適宜見直し 傾向分析を踏まえた部署単位での対策と 職員個別ヒアリングなどの取り組みを実施していく		
取組実績	長時間労働の縮減に向けて、各部 長へ管理職を含む部内の時間外勤 務状況と休暇の取得状況を提供し、 部内マネジメントの推進への活用を 推奨した。また、前年度比で時間外 勤務時間数の多い課に対してヒアリ ングを実施し、要因分析と課題の整 理を行った。さらに、男性の育児休 業の取得率の向上に向けては、所 属長との面談機会の確保、取得事 例や関連する休暇制度の案内など を盛り込んだ男性職員の育児に係 る休暇・休業のリーフレットにより、周 知・啓発を実施した。なお、「枚方市 職員定数基本方針」の中間見直し については、庁内委員会や審議会 において議論を行った結果、現段階 では、不確定要素が多いことから、 実施しないこととした。				
目標効果額	30,000千円	32,500千円	35,000千円	37,500千円	累計 135,000 千円
実績効果額	－千円	千円	千円	千円	累計 －千円
その他指標	男性職員の育児休業（2週間以上）取得率【基準年度（R5）における実績値（9月末時点）：46%】				
目標値	60%	85%	100%	100%	－
実績値	74%	%	%	%	－

No.3 組織横断的な連携の推進

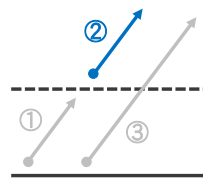
総務部

現状・課題（令和6年3月時点）

さまざまな行政課題の解決に向け、組織の垣根を超えた検討に取り組むワーキンググループやプロジェクトチームの設置を引き続き推進するとともに、職員個人が保有する知識やノウハウ、経験を共有し合うことで職員同士が連携し、もって組織横断的な連携推進にも繋げるという新たなきっかけづくりの場が必要と考える。また、「人が繋がれば、組織が繋がる」という視点で、様々な観点から組織横断的な連携に繋げる仕組みづくりが必要である。

改革の視点

②さらなる改革



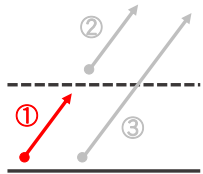
取り組みの概要

職員個人が抱える業務上の悩みや興味のある内容について募集し、そのノウハウを有している職員の現場に入り込んでの直接指導や講座開設などにより、学びあい、高めあうことで、双方にとってのモチベーションの向上や職員間の連携の強化、ひいては、組織横断的な連携の推進に繋げる。また、人材マネジメント部会では部や職制をまたぐメンバーで実現に向けて取り組むことで、更なる連携の強化につなげる。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	職員同士で知識を共有し合う制度設計の構築		左記制度の推進			
取組実績	複雑・多様な市民ニーズに対応するため、各部署主体での必要性に応じたワーキンググループ・プロジェクトチーム設置の検討を促進したが、職員同士で知識を共有し合う制度設計の構築については、検討は行ったものの、職員負担や労務管理の課題から実施には至らなかった。また、若手・中堅職員による積極的な活動や組織連携により実現した取り組み等に対する職員表彰を昨年度に引き続き実施し、全庁に周知することで、モチベーションの向上を図るとともに、他の組織への意識啓発に繋げた。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.4-1 効率的に働ける職場環境整備 ①モバイルワークの推進

総務部

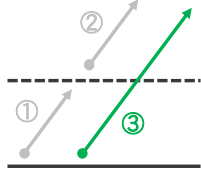
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
庁舎外での様々な業務の遂行にあたっては、必要に応じて職員は資料等を携えて現場に向かう場合があり、また、内部系の各システムを利用するには職場に戻ってからの作業となることから、業務効率性の観点も踏まえた職員の負担軽減に向けて、現場への端末の持ち運びなど、さらなるモバイルワークの推進が必要であるが、現在配備している端末は、在宅勤務を主な使用用途として調達したノート型PC端末のみとなっている。	①課題の解消 	庁舎外での業務が一定見込まれる職場での課題を聴取し、D X推進課と連携しながらタブレット型端末の利用など効果的な対応手法について検討を進める。また、合わせて在宅勤務用のノート型PC端末の活用も継続しつつ、職場、職員の状況に応じたさらなるモバイルワークの推進につなげる。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	モバイルワークに係る当該職場での課題聴取 →		D X推進課と連携し、タブレット端末の調達等 →		職場、職員の状況に応じたモバイルワークの推進 →	
取組実績	テレワーク用の公用貸出端末（200台）について、機構改革や稼働率を考慮し、年度当初に各部への台数配分を見直した。また、庁外業務の効率化を目的に、端末の調達や端末・アプリの効果的な活用方法の検討に向けた調査を実施。テレワーク端末について、在宅勤務にはノート型、庁外業務にはタブレット型が適切であると考え、共存（住み分け）の視点も持ちながら、関係部署と協議を進めた。今後、端末の保守期限（令和8年7月末）を踏まえ、引き続き最適な台数や運用方法を検討していく。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円

その他指標	公用貸出端末の稼働率 【基準年度（R5）における実績値（9月末時点）：23％】					
目標値	35%	40%	60%	100%	－	
実績値	19%	%	%	%	－	

No.4-2 効率的に働ける職場環境整備 ②ユニバーサルレイアウトの推進

総務部

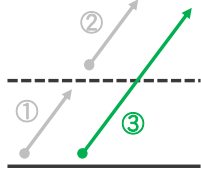
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
・現在の執務室は、島型レイアウトとなっており、柔軟な組織変更や執務室の効率化が図れるユニバーサルレイアウトにはなっていない状況である。そのため、机や紙、物が多く、新たな窓口や会議室などのスペースが創出できない状況。 ・座席が固定されていることで、コミュニケーションの固定化や自分が集中しやすい環境での業務が難しい状況。	③課題解消とさらなる改革 	・機構改革等によるレイアウト変更が容易でデスクの配置を均一にするレイアウトであるユニバーサルレイアウトを採用し、業務内容に応じて固定席を持たないフリーアドレスを導入しそれに適した什器を順次導入する。 ・導入によりコミュニケーションの促進や、休暇者やテレワーク者の席を集め、コスト削減や打合せスペースの創出などを実現する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	③街区市駅前行政サービスフロアへ導入 				
取組実績	市駅前行政サービスフロア事務所へ、多様な働き方に対応できる什器を導入し、ユニバーサルレイアウト(フリーアドレス等)の推進に取り組んだ。加えて、他市の事例等を市駅前行政サービスフロア入居課へ提供し、ユニバーサルレイアウト実施を促進した。	技術系職場や窓口職場なども含めた課題整理可能な部署において試行導入	毎年度順次導入		
目標効果額	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	累計 - 千円
実績効果額	- 千円	千円	千円	千円	累計 - 千円

その他指標	ユニバーサルレイアウトを採用した部署数【基準年度（R5）における実績値：0件】					
目標値	7件	1件	1件	1件	累計	10件
実績値	7件	件	件	件	累計	7件

No.4-3 効率的に働ける職場環境整備 ③庁内電話のDX化

総務部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
・フリーアドレスを推進するにあたり、既存の固定された電話から、どこでも利用できる自由度の高い電話の導入の必要がある。 ・テレワーク時の内線利用など、職場以外の勤務時における連絡手段がない。 ・災害等で庁舎が使用できなくなった場合、庁内電話も使用できなくなる。	③課題解消とさらなる改革 	場所を選ばず利用できる電話システムであるクラウドPBXを導入し、フリーアドレスやテレワークの実効性を高める。 ・フリーアドレス導入部署において試行導入を行う。 ・庁内無線LANの拡充に合わせて導入部署を選定する。 ・令和12年度の本庁電話制御機器入替時の全庁展開を目標とする。 ・公用スマートフォンの活用について検討する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	③街区市駅前行政サービスにクラウドPBXを導入・検証 	庁内無線LANの拡充、庁内で使用できるモバイル端末及び通話録音装置の試行導入、公用スマートフォンの活用について調査検討		本格導入の調達に向けた準備 	
取組実績	市駅前行政サービスフロアの入居課に対してフリーアドレスを推進するにあたり、クラウドPBXを導入することで庁内電話のDX化を推進した。どこでも利用できる自由度の高い公用スマートフォン25台を導入し、外線・内線利用ができる環境整備に努めた。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計 － 千円
その他指標	－				
目標値	－	－	－	－	累計 －
実績値	－	－	－	－	累計 －

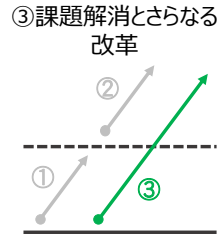
No.4-4 効率的に働ける職場環境整備 ④保存文書の組織管理の徹底

総務部

現状・課題（令和6年3月時点）

【紙文書】新庁舎を見据えた執務スペースの削減と文書検索性の向上を図るために簿冊方式からファイリングシステムに切替えを行ったが、書庫においては、書架を各部に割り当てて使用させているため、緊急的な文書量の増加に対応できるような柔軟な運用ができず、また検索性が考慮されずに簿冊が保存されている状況にある。
【電子文書】保存を要する公文書の選別がされておらず、またフォルダ階層やファイル名に関する基準が不十分で、業務担当者以外の職員が文書を特定することが困難である状況や共有ドライブの保存領域を圧迫している状況にある。

改革の視点



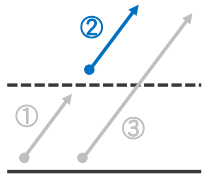
取り組みの概要

【紙文書】①ファイリングシステムによる執務環境と文書分類を定着・維持させるための内部点検制度の創設。②新庁舎に必要な書庫スペースの確認。③柔軟な書庫運用を確保するため、過年度文書は移管を受けて書庫で一元管理する「文書引継ぎ」を実施。
【電子文書】適正かつ効率的に利活用できるようファイリングシステムによる分類方式により管理する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	内部点検制度の試行 電子文書分類切替え試行 紙文書保有量調査 書庫の選定と配分決定	電子文書分類切替え作業（支援）	内部点検制度の実施 文書引継ぎの段階的实施		※R9以降、電子文書の分類の状況は、ファイリングシステム内部点検の一項目として点検
取組実績	紙文書について、ファイリングシステムの定着・維持のための内部点検制度の検討に先立ち、ファイリングシステムの導入が完了していない部署に対しての導入支援を昨年度に引き続き実施。また、各課に書庫等の適正利用の徹底を促すとともに、保有する紙文書等の保管場所について照会し、実地調査を開始した。電子文書については、ファイリングシステムによる電子文書の分類の試行実施に向けて、分類方法についてのルールを作成を検討した。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計 － 千円
その他指標	－				
目標値	－	－	－	－	累計 －
実績値	－	－	－	－	累計 －

No.5 人材育成の更なる推進

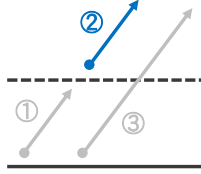
総務部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
すべての研修や人事評価制度は、「枚方市人材育成基本方針」の理念や職員のあるべき姿、行動指針に位置づけられていることを全職員が意識し、行動に移すことで、市民サービスの向上に繋がることから、同方針の更なる浸透が必要であると考え。また、時代の変化に迅速かつ的確に対応するため、DX人材の育成にあわせて、全職員がIT技術を効果的に活用するための基盤整備が必要であり、その他、表彰制度や好事例等の周知により他の職員の行動変容を促すなどの工夫が必要。	②さらなる改革 	研修実施時には、人材育成基本方針のいずれの行動指針の項目に基づくものか説明を行うとともに、研修後のアンケートにより、職員の理解度や行動変容を確認し、次期研修計画に反映することで、研修内容をよりニーズに合ったものとし、自ら、考え、行動できる職員の育成につなげる。また、管理職員も含めたDX研修を実施するとともに、DX化による好事例を、表彰制度等により積極的・効果的に発信することで、スマート自治体のさらなる進展につなげる。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	研修実施時のアンケートをもとに次年度の研修計画を策定 (前年度に研修計画を策定し、年度当初から効果的に研修を実施)				
取組実績	職員の業務遂行能力向上と政策立案力強化のため、令和6年度もナッジ理論研修とEBPM研修を継続実施した。また、自治体DXの推進を目的に、管理職向けにDXの概念や必要性を学ぶ研修をDX推進課と連携して実施し、意識醸成を図った。さらに、研修後のアンケートでは、研修の質の向上に努めるため、理解度に加え、新たに満足度の確認を行い、令和7年度の研修計画を策定した。これらにより、様々な変化・変革に対応できる職員の育成を進めた。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計 － 千円
その他指標	枚方市人材育成基本方針の理解度（研修後のアンケートより） 【基準年度（R5）における実績値：78%】				
目標値	100%	100%	100%	100%	－
実績値	84.7%	%	%	%	－

No.6 営繕事業のDX推進

都市整備部

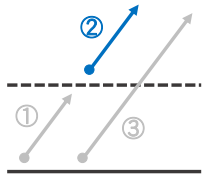
現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
営繕事業では、工事段階において、現場での立会い、協議、調整のため、移動に多くの時間を割かなければならない。また、計画段階にあつては、設計図面を作成しながら協議、調整を行うため、変更、修正を行う度に複数の図面に手を加える必要があり、多くの労力を要している。	②さらなる改革 	営繕事業の工事段階において、遠隔臨場を実施することで、現場での立会い、協議、調整にかかる移動時間を削減する。また、新築建築物の設計業務におけるB I M（Building Information Modeling）活用による業務の効率化を検討し、営繕事業に携わる職員の働き方の変革につなげていく。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	遠隔臨場やBIMの導入に向けた調査・検証 →		順次、適用範囲を拡充 →		
取組実績	都市整備部内にワーキンググループを設置し、遠隔臨場、BIM、RIBC2導入の事例、効果、手法及び経費等の検討を実施した。また、建設工事等のICT化推進に関し、総務部、環境部、上下水道部及び関係課との意見交換、情報共有、実施要領案の作成等（遠隔臨場関係）を実施した。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	遠隔臨場を活用した工事件数【基準年度（R5）における実績値：0件】※工事1件あたりの移動時間削減は約6時間				
目標値	－ 件	5件	10件	20件	累計 35件
実績値	－ 件	件	件	件	累計 － 件

No.7 すべての学校関係者のウェルビーイングの向上

学校教育部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
これまでは教育委員会が主体となって、規則制定、保護者への協力依頼発出、部活動ガイドライン策定、学校閉庁日設定等に加え、立候補制により選出した業務改善推進校を中心とした取組推進等を行い、時間外勤務時間の縮減、働き方の意識改革や組織改革の推進等、一定の成果を得ている。しかしながら、時間外勤務時間が過労死ラインを超える教職員が全体の約4.6%いること、精神疾患休職者の割合が減少しないこと等、更なる改善が必要である。	②さらなる改革 	総合教育会議での合意形成の下、全庁的な業務のDX化推進・校務の効率化の促進・現在の学校が抱えている業務の精選等を進め、教員が担うべき業務に専念できる仕組みづくり、教育の質の向上を図る。併せて、国の指定事業を追い風に、労働安全衛生を主軸としたメンタルヘルス対策強化の仕組みづくり等を進めるとともに、学校現場の主体的な働き方改革推進を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	教職員が心身ともに健康で、やりがいを持って勤務できる職場づくりの推進					
取組実績	小中学校10校で校務に生成AIを活用する実証事業を実施し、実践事例集の創出及び実証校の教職員を対象に効果検証に係る調査を行った。また、保護者からの出欠連絡を学習eポータルに統一した。また、「笑顔の学校プロジェクト」として、学校現場の働き方改革を推進し、文科省の調査研究事業を活用してメンタルヘルス対策を強化。教職員課に臨床心理士・保健師を配置し、産業医と連携して相談・研修を実施し、健康管理意識の向上を図った。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

基本方針 5

民間活力の活用や協働を推進する

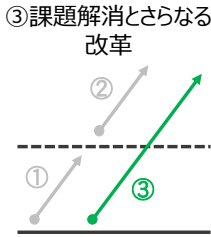
No.1 地域防災力の向上

危機管理部

現状・課題（令和6年3月時点）

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、避難行動や避難所運営の在り方が大きく変わった。
それに伴い、新たにソーシャルディスタンスを保つための資機材設置訓練や避難所開設訓練が校区の自主防災訓練の中で一定のウェートを占めるようになってきているが、地域の防災力をさらに高めていくためには、訓練実施だけでなく、その過程で合意形成した事項などを、記録し積み上げていく必要がある。

改革の視点



取り組みの概要

校区自主防災組織による資機材設置訓練や避難所開設訓練（訓練準備）の実施を引き続き支援する。
また、これらの訓練を通じ、校区内で合意形成された事項を、地域が自身の防災ルール（地区防災計画など）にフィードバックできるよう支援するとともに、作成後の地区防災計画等を受理し、地域が求める行政支援を把握することで、自助・共助・公助の連携を高めていく。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	各校区にて実動型の防災訓練を実施、訓練を通して決定した事項などをフィードバック					
取組実績	校区自主防災組織による資機材設置訓練や避難所開設訓練等の実施に向けた協議・調整等の支援を行い、27の校区等で訓練を実施。また、訓練で得た改善点等についてフィードバックを行い、各校区等のマニュアルや地区防災計画への反映に繋がるよう支援を行った。その結果、地区防災計画11件(8校区・3自治会※広域避難計画1件を含む)、コミュニティタイムライン2件において、マニュアル・防災計画等の策定・改善につながった。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	訓練結果をフィードバックし、マニュアルや地区防災計画の策定・改善につながった件数 【基準年度（R5）における実績値：0件】					
目標値	10件	10件	10件	10件	累計	40件
実績値	11件	件	件	件	累計	11件

No.2 市民及び市外へ向けた情報発信力の強化

市長公室

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
S N Sの活用や動画の作成など様々な媒体を積極的に活用するとともに、広報紙については多言語対応アプリを活用して多様な人たちに必要な情報を届ける等、広報機能の充実に取り組んできたが、発信力の強化に向けて、市PR大使や、ひらかたプロデューサーズとの連携を強化し、行政から、さらなるアプローチを行っていく必要がある。	③課題解消とさらなる改革 	デジタルサイネージをはじめとした新たな媒体の活用や、枚方市情報発信施策推進委員会を軸としたヨコグシ連携による積極的・効果的な発信を検討し、全庁的な情報発信力の強化に取り組む。また、枚方の魅力を発信する市PR大使や、市民などで構成するひらかたプロデューサーズなど多様な主体との連携について、枚方に関わる人を表す「枚方家族」等の新たな枠組みに再構成し、さらに広がりのある効果的な情報発信に取り組む。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	多様な主体との連携による情報発信力強化に向けた「枚方家族」の枠組み検討		「枚方家族」を増やし、自発的な発信を促す取り組みを進めることで情報発信力の強化を実現		
取組実績	市の18施設に設置したデジタルサイネージやLINE、YouTubeなどへのSNS投稿を活用し市政情報を発信するとともに市PR大使を起用した検診受診率向上動画を制作するなど、各部署の発信力強化に取り組んだ。また、「だから、枚方」をキャッチフレーズに全庁連携し「子育て」に関する魅力・強みのPRの強化や市民が登場して枚方を選んだ生の声を発信するプロモーションにより、民間事業者と連携した広告展開や不動産事業者向けのチラシ作成・データ提供を実施した。「枚方家族」の枠組み再構築については、新たな連携方法などの検討を進めている。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計 － 千円

その他指標	「ひらかたプロデューサーズ」登録数 【基準年度（R5）における実績値：225人】				
目標値	230人	250人	300人	350人	累計 350人
実績値	227人	人	人	人	累計 227人

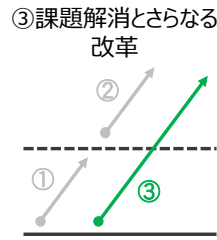
No.3 地域における情報共有のICT化

市長公室

現状・課題（令和6年3月時点）

市から校区コミュニティ協議会や自治会への一般的な連絡・情報発信については、市民活動課がとりまとめて紙面資料を郵送しているが、情報伝達に時間を要するほか、仕分けに時間と労力がかかるため、地域の負担となっている。

改革の視点



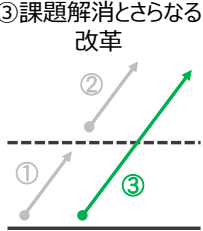
取り組みの概要

市が事務局を務める枚方市コミュニティ連絡協議会では地域の負担軽減並びに情報共有の迅速化を図るため、市と連携し、LINEを活用した情報共有のICT化を推進しているところである。今後、各校区の事情を鑑みながら、段階的に情報共有のICT化を推進するとともに、地域においてICT化を普及する推進員を置くことにより、校区内のICT化の普及・啓発を進める。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	情報共有のICT化の段階的な推進、推進員による校区内での普及・啓発					
	推進員育成研修会 受講者累計50人	同受講者累計100人	同受講者累計150人	同受講者累計200人		
取組実績	枚方市コミュニティ連絡協議会における令和6年度の活動目標として、「地域における情報共有のICT化の推進」を掲げ、LINEを活用した情報共有の取り組みを進めており、地域により一層ICTを普及するため、令和6年12月1日（動画受講は12月1日～27日）にICT推進員育成研修会を開催した。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	推進員育成に係る研修会の受講者数 【基準年度（R5）における実績値：49人】					
目標値	50人	50人	50人	50人	累計	200人
実績値	32人	人	人	人	累計	32人

No.4 市施設への包括管理の導入検討

総合政策部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
市が保有している様々な施設の維持管理については、基本的に各施設単体で管理業務を行っており、それに伴い、維持管理に関する契約手続きや支払い作業のほか、施設情報の把握や管理も施設ごとに行っており、効率性などの面で課題がある。 公共施設への包括管理を導入している自治体は増加傾向にあるものの、本市に導入するメリットについて先行事例の検証等を踏まえて進めている。	③課題解消とさらなる改革 	先行事例の調査を進めてきたなかでは、他市が包括管理の導入に至った経過は様々であった。市施設の包括管理が、本市として有用な手法であるかの検証を行うとともに導入に向けた検討を進める。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	導入メリットの検証 導入の検討					
取組実績	導入施設の具体化、事業者サウンディング、 市内事業者説明会、契約手続き					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

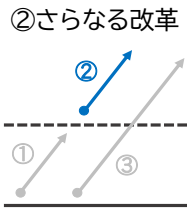
No.5 ふるさと納税制度の積極的な活用

市長公室

現状・課題（令和6年3月時点）

令和4年度に「枚方市まち・ひと・しごと創生基金」を設置し、5社から合計4,600万円の寄附を受けた。企業版ふるさと納税に関する国の税額控除の措置は令和6年度末までとされており、今後の動向を注視する必要がある。企業版・一般のふるさと納税制度の活用は、財源確保のみならず副次的に産業活性化に大きく寄与するため、効果的な仕組みを速やかに構築する必要があるが、短期間で推進するためのプロジェクト体制が整っていない。
また、一般のふるさと納税については、新たなポータルサイト運用や返礼品開拓に継続的に取り組み、令和4年度は約1億5,300万円の寄附収入があった。しかしながら、制度の浸透により市税収入の流出が年々増大しており、寄附収入のさらなる拡大に向けた取り組みが課題となっている。

改革の視点



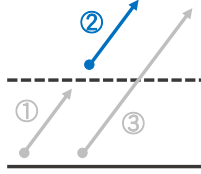
取り組みの概要

財源確保に向け、企業版ふるさと納税のPR支援業務委託を活用したマッチングや企業への働きかけ等の積極的な営業活動をはじめ、地域企業支援にも繋がるふるさと納税を活用した返礼品の開発等、庁内連携のもと、産業活性化と財源確保が連鎖する仕組みの構築を進める。
また、一般のふるさと納税については、W E B 広告等を活用したプロモーション強化や返礼品提供事業者の積極的開拓により自主財源確保を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	企業版ふるさと納税の制度による 寄附の受け入れ・PR	企業版ふるさと納税の新制度による寄附の受け入れ・PR			国の税額控除の措置は令和 6年度末までとされていたが、 令和9年度末まで延長された。
		ふるさと納税の返礼品開拓と積極的PR			
取組実績	企業版ふるさと納税では、PR支援 業務委託による企業マッチングや 専門アドバイザーの登用を行い、 企業への積極的な働きかけを実 施。個人のふるさと納税では、PR 業務委託事業者を選定し、ECサ イトやSNS等を活用したプロモ ーションを強化。専門アドバイザー の登用により戦略分析や返礼品 の改善も進めた。さらに、商工振 興課において、同制度を活用した 市内事業者への商品開発を支 援するため、他市事例の調査、事 業者ヒアリング等を通じて、寄 附を原資とした商品開発支援 の新技术を模索した。				
目標効果額	125,000千円 (企業版：50,000千円) (一般：75,000千円)	200,000千円 (企業版：50,000千円) (一般： 150,000千円)	275,000千円 (企業版：50,000千円) (一般： 225,000千円)	350,000千円 (企業版：50,000千円) (一般：300,000千円)	累計 (企業版：200,000千円) (一般：750,000千円) 950,000千円
実績効果額	68,021千円 (企業版：28,989千円) (一般：39,032千円)	千円 (企業版： 千円) (一般： 千円)	千円 (企業版： 千円) (一般： 千円)	千円 (企業版： 千円) (一般： 千円)	累計 (企業版：28,989千円) (一般：39,032千円) 68,021千円
その他指標	—				
目標値	—	—	—	—	累計 —
実績値	—	—	—	—	累計 —

No.6 成果連動型民間委託契約方式(PFS)の推進

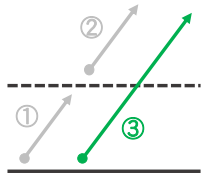
総合政策部・健康福祉部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
成果連動型民間委託契約方式（PFS）を活用した事業の現状として、実施中の事業が1件、実施予定の事業が2件ある。今後さらに庁内各部署における同方式の活用を推進するため、進行中事業の効果を見極めながら、同方式の情報収集及び庁内浸透を図る必要がある。	②さらなる改革 	令和6年4月から生活保護受給者等就労支援事業及び生活困窮者等就労準備支援事業において、新たに成果連動型民間委託契約方式を活用して事業に取り組む。 同方式に関する国・府の通知等から情報収集を行うとともに、それを各部署に共有するなどの庁内浸透を継続して行う。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備考
取組目標	新たに2事業で活用開始 →	PFSに関する情報収集及び庁内浸透の促進 →			
取組実績	生活保護受給者等就労支援では、継続利用を含めた240人が制度を利用。141人が就労決定（見込み含む）に至り、うち24人（22世帯）が生活保護の廃止につながった。就労意欲向上の個別支援では、利用者6人に対し、延べ45回の支援を実施した。また、生活困窮者等就労準備支援では、55人が就労準備プログラムに基づく支援を利用し、4人が就労決定に至った。支援状況の報告・成果検証を通じて、柔軟な事業の見直しに取り組む。加えて、継続的な庁内浸透の取組としては、国の支援制度等の情報収集や各部署への情報共有を適宜行った。				
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計 － 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計 － 千円
その他指標	－				
目標値	－	－	－	－	累計 －
実績値	－	－	－	－	累計 －

No.7 民設民営によるにぎわい空間の創出

観光にぎわい部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
幼児療育園跡地については、既存建物を観光にぎわいに資する範囲で暫定活用しているが、活用方法に制限がある中、機械警備など維持管理費が発生している。 現在、枚方宿地区における、にぎわい創出の拠点整備に向け、検討を進めているところである。	③課題解消とさらなる改革 	枚方宿地区におけるにぎわい創出の拠点整備に向け、幼児療育園跡地について既存建物を解体の上、事業用定期借地とし、民間事業者による施設整備・運営を目指す。令和6年度市による既存建物の解体工事、令和7年度民間事業者による施設整備完了を予定。これにより、市有財産の有効活用による財源確保を図る。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	既存建物解体工事 事業者選定 → にぎわい創出施設 新築工事・オープン → 枚方宿エリアにおけるにぎわい創出 →					
取組実績	幼児療育園跡地活用のプロポーザル支援業務を実施し、7月に活用事業者選定審査会を開催。8～10月に事業者公募を行ったが応募が無く、概ね5年の暫定活用期間を設け引き続き民設民営による賑わい創出施設の整備を目指す方針を決定した。なお、解体設計業務は完了し、9月に解体工事請負契約を締結。令和7年3月までの工程で解体工事も完了した。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	施設におけるにぎわい創出に資する催し 【基準年度（R5）における実績値：0件】					
目標値	0 件	0 件	12 件	24 件	累計	36 件
実績値	0 件	件	件	件	累計	－ 件

No.8 公民連携による上下水道施設の更新・維持管理

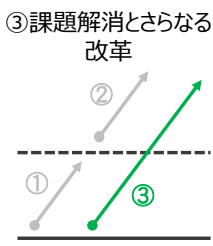
上下水道部

現状・課題（令和6年3月時点）

本市の水道事業・下水道事業は昭和40年代からの都市化に合わせて施設・管路の整備を実施したことから、水道事業では管路経年化率※1下水道事業では管渠老朽化率※2が今後、急激に上昇するためその対策が課題となっている。また、現在D B O方式で進めている新浄水場運用に係る新たな体制や、施設・管路の点検・調査などの維持管理の体制づくりも課題である。

※1：総延長に対する布設後40年を経過した管路延長の割合
※2：総延長に対する布設後50年を経過した管路延長の割合

改革の視点



取り組みの概要

上下水道各施設の維持管理を民間に委ね行政だけでは実現が難しい管路の維持管理・更新事業を協働で行うことなど、民間事業者が先駆的に取り組み、公的な財やサービスの提供を進める「新しい公共」の考え方を踏まえ、民間の技術を活用した上下水道管路の老朽化対策及び施設・管路の点検・調査などの維持管理について公民連携手法を検討する。

※枚方市水道ビジョン2022、枚方市下水道ビジョン2022に記載あり

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考	
取組目標	公民連携の手法等の検討		検討結果に基づく取り組み			
	民間活力による浄水施設運転維持管理業務（夜間・休日）		民間活力による浄水施設運転維持管理業務（全日）			
取組実績	水道事業において国交省の「令和6年度水道事業官民連携等基盤強化支援業務」に選定され、官民連携スキームについて検討。下水道事業では、公民連携手法の導入について検討。浄水施設運転維持管理業務については、これまでも継続して夜間休日を民間活力により委託業務を実施した。また、中宮浄水場更新事業では、PPP手法のDBO方式を利用した事業を進めており、今後、さらなる民間活力の活用、効率化を目指し全日の運転維持管理業務に取り組む。					
目標効果額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ 千円	累計	－ 千円
実績効果額	－ 千円	千円	千円	千円	累計	－ 千円
その他指標	－					
目標値	－	－	－	－	累計	－
実績値	－	－	－	－	累計	－

No.9 学校プールの民間施設の活用

総合教育部・学校教育部

現状・課題（令和6年3月時点）	改革の視点	取り組みの概要
児童の泳力向上、水泳授業に係る教員の業務改善と併せて、学校プールの維持管理・改修等にかかる費用の縮減を目的に、令和5年度は計10校で民間施設を活用。老朽化が進行する学校プールの維持改修費縮減とともに、泳力向上などの効果も上げているが、既存の民間施設だけでは現行の想定で20校前後の実施が限界。全校での実施など、更なる拡大をするには、新たな拠点施設の整備などが必要となり、物価高騰の影響を注視しながら取り組みを進める必要がある。	①課題の解消 	水泳授業における民間施設の活用 令和4年度：5校で実施 令和5年度：10校で実施 当面の間、年2校程度を目標に民間施設活用を拡大しつつ、更なる拡大策の検討を行う。 ※ 民活の取り組みとしては、民間施設の活用と併せて、スタッフ派遣による授業も実施する。

	R 6	R 7	R 8	R 9	備 考
取組目標	民間施設利用の拡大 継続10校+新規2校	民間施設利用の拡大 継続12校+新規2校	民間施設利用の拡大 継続14校+新規2校	民間施設利用の拡大 継続16校+新規2校	※必要に応じて検討 内容の見直しを行う。
	更なる拡大策の検討				
取組実績	令和6年度より新たに香里・川越小学校を加えた計12校で民間水泳施設を活用した授業を実施。また、市内・近隣の14施設を運営する9事業者へ行った受入枠拡大等に関するヒアリングを踏まえ、今後の方向性を示した「小学校水泳授業民間活用に関する基本的な考え方」を令和7年1月に作成した。この考え方に基づき、事業者・学校との調整と庁内協議を進め、令和7年度中に全小学校への拡大を目指した年次計画を作成する予定である。また、禁野小学校移転後の旧中宮北小学校の跡地利用についても、民設民営による新たなプール施設の確保に向け検討を進める。				
目標効果額	4,000千円	8,000千円	12,000千円	16,000千円	累計 40,000千円
実績効果額	8,035千円	千円	千円	千円	累計 8,035千円

※当課題の実績効果額は、学校プールの耐用年数に基づき、今後50年間で見込まれるライフサイクルコスト(維持管理費・工事費)から換算した1年あたりの試算額と、当該年度に発生した水泳授業に係る実績額（委託料等）を比較して算出しています。

その他指標	水泳授業の民活（施設利用）実施校【基準年度（R5）における実績値：10校】				
目標値	12校	14校	16校	18校	－
実績値	12校	校	校	校	－

行財政改革プラン2024 効果額一覧

◆一般会計

上段：目標効果額
下段（色付き）：実績効果額

基本方針 2

単位：千円

No.	課題名称	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計額
1	市公式YouTubeによる更なる情報発信	100 73	150	200	300	750 73
6	税外債権の継続した債権管理・回収の取組 ※目標効果額、実績効果額（中段）には各年度と次年度の滞納繰越額の差額を、実績効果額（下段）には各年度の滞納繰越額のうち徴収額と、前年度の滞納繰越額のうち徴収額の差額を記載しています。また、実績効果額の合計欄は、下段の数値を使用しています。なお、下段の数値は不納欠損による収入未済額減少分は含まれず、実際の収入額の増となります。	38,000 - 39,490 -	36,000 -	12,000 -	10,000 -	96,000 - 39,490 -
7-1	市有財産の有効活用 ①未利用地への対応など	46,913 35,053	17,443	17,443	17,443	99,242 35,053
7-2	市有財産の有効活用 ②ネーミングライツなど	9,955 5,819	9,955	9,955	9,955	39,820 5,819
7-3	市有財産の有効活用 ③庁用自動車の最適化	90 57	150	210	270	720 57
11	水道料金・下水道使用料の福祉減免制度の見直し	- -	-	75,400	75,400	150,800 -
12	福祉移送サービス事業の見直し	- -	-	3,149	3,149	6,298 -
13	重症心身障害者宿泊訓練補助事業の見直し	- -	400	400	400	1,200 -
14	精神障害者通所交通費補助事業の見直し	- 37	2,000	2,000	2,000	6,000 37
15	効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入	- -	12,000	12,000	12,000	36,000 -
19	公園利用者の利便性向上に向けた取組	- 5,425	5,579	5,579	5,579	16,737 5,425
計		57,058 46,464	47,677 -	126,336 -	126,496 -	357,567 46,464

基本方針 4

単位：千円

No.	課題名称	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	合計額
2	生き生きと輝ける職場風土の醸成	30,000	32,500	35,000	37,500	135,000
		-				-
計		30,000	32,500	35,000	37,500	135,000
		-	-	-	-	-

基本方針 5

単位：千円

No.	課題名称	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	合計額
5	ふるさと納税制度の積極的な活用	125,000	200,000	275,000	350,000	950,000
		68,021				68,021
9	学校プールの民間施設の活用	4,000	8,000	12,000	16,000	40,000
	※当課題の実績効果額は、学校プールの耐用年数に基づき、今後50年間で見込まれるライフサイクルコスト(維持管理費・工事費)から換算した 1 年あたりの試算額と、当該年度に発生した水泳授業に係る実績額（委託料等）を比較して算出しています。	8,035				8,035
計		129,000	208,000	287,000	366,000	990,000
		76,056	-	-	-	76,056

総計（一般会計）		216,058	288,177	448,336	529,996	1,482,567
		122,520	-	-	-	122,520

基本方針 2

単位：千円

No.	課題名称	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	合計額
22	給水原価抑制の取組	18,089	24,874	42,356	43,533	128,852
		23,262				23,262
23	上下水道局保有資産の有効活用	121	218	316	459	1,114
		372				372
計		18,210	25,092	42,672	43,992	129,966
		23,634	-	-	-	23,634

総計（企業会計）		18,210	25,092	42,672	43,992	129,966
		23,634	-	-	-	23,634

行財政改革プラン2024 別冊 改訂経過

令和6年（2024年）3月	策定
令和7年（2025年）3月	改訂（ver.2）
令和7年（2025年）8月	改訂（ver.3）